

第1章 現況及び課題

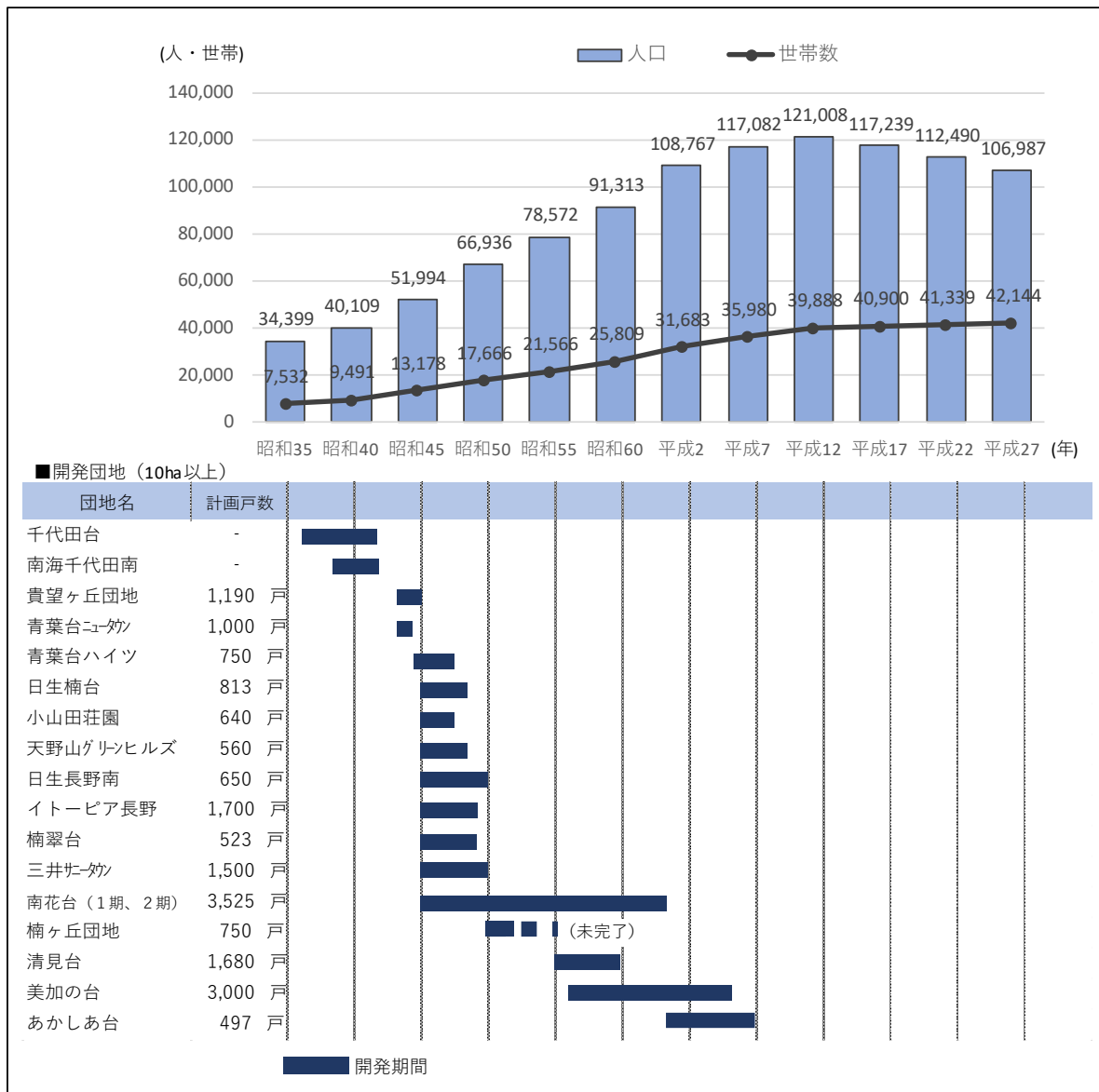
1. 人口

(1)人口・世帯の推移

①人口・世帯

- ・平成 27 年の人口は 106,987 人、世帯数は 42,144 世帯となっています。
- ・昭和 40 年代以降、大規模な住宅開発が進んだことにより、右肩上がりの人口増加が続きましたが、平成 12 年にピークを迎えた後は減少に転じています。

■人口・世帯の推移



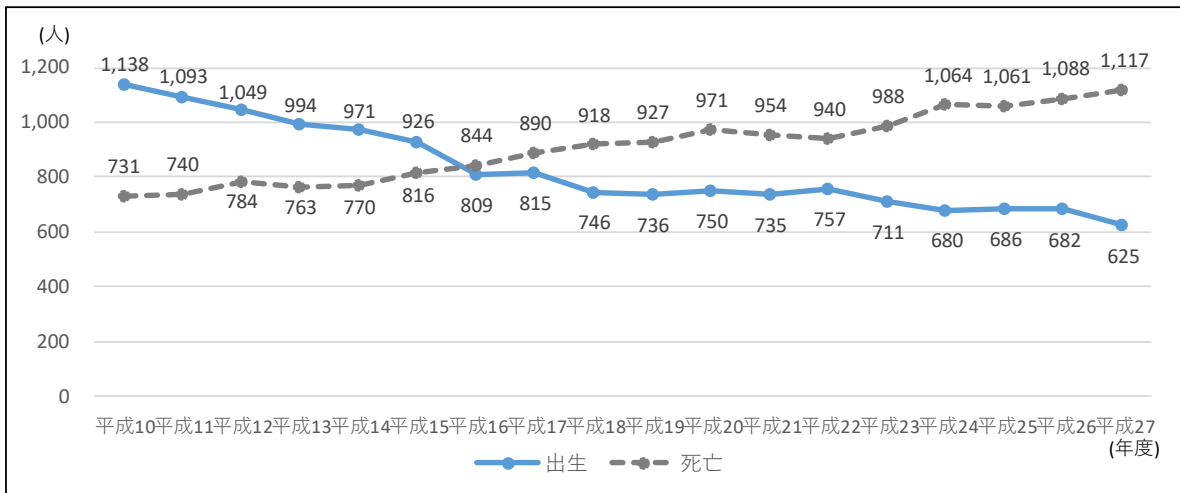
資料：国勢調査、河内長野市統計書

②人口動態

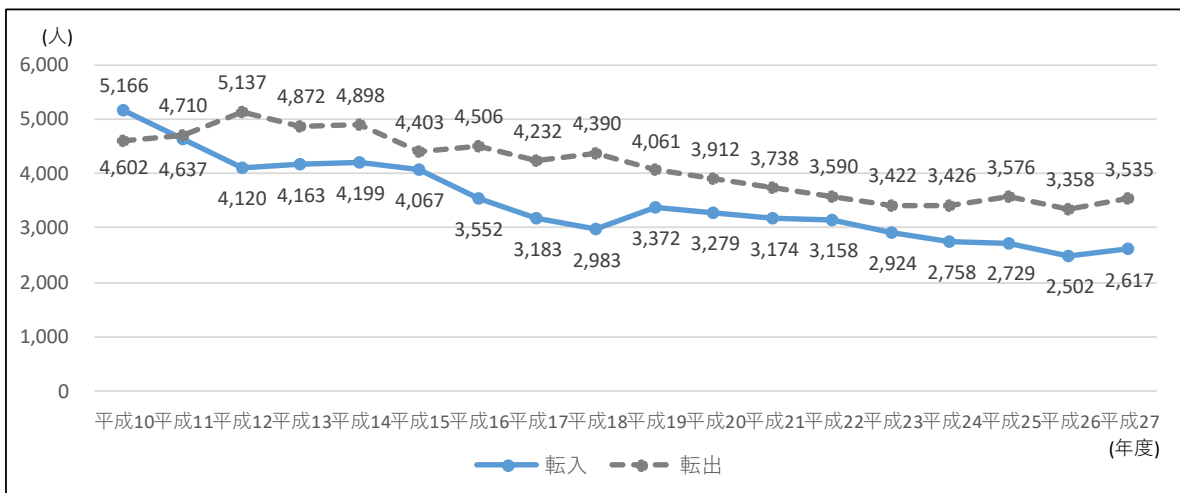
○自然動態・社会動態

- ・自然動態については、出生数が減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向が続き、平成 16 年以降、死亡数が出生数を上回っています。
- ・社会動態については、平成 11 年以降、転出数が転入数を上回る傾向が続いており、近年は転出数が転入数を年間 800 人程度上回っています。

■自然動態（出生・死亡数）の推移



■社会動態（転出・転入数）の推移

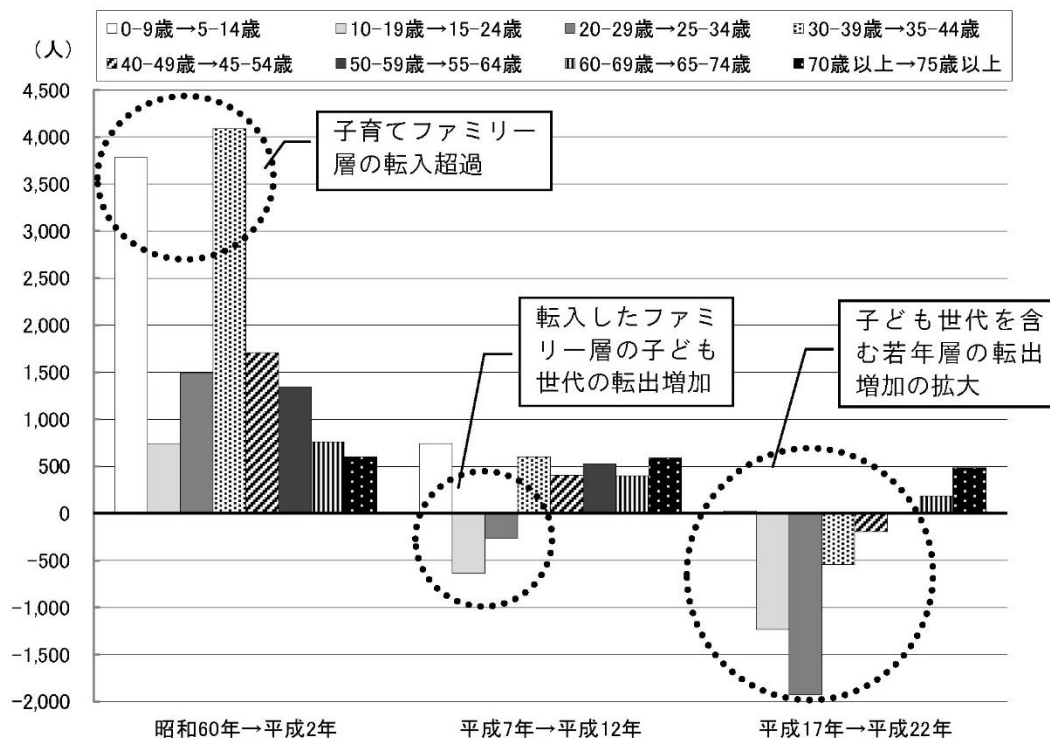


資料：河内長野市統計書

○年齢別の人口移動の状況

- 年代別の人口移動の推移を見ると、昭和 60 年から平成 2 年にかけて、いずれの年代においても転入超過となっており、特に子育てファミリー層の転入が目立っています。
- 平成 7 年から平成 12 年にかけて 10 代、20 代の子ども世代の進学や就職に伴う転出があったことが考えられます。
- 平成 17 年から平成 22 年にかけては、その傾向がさらに顕著となるとともに、30 代、40 代を含む幅広い若年層の転出超過が表れています。

■年齢別の人口移動の状況

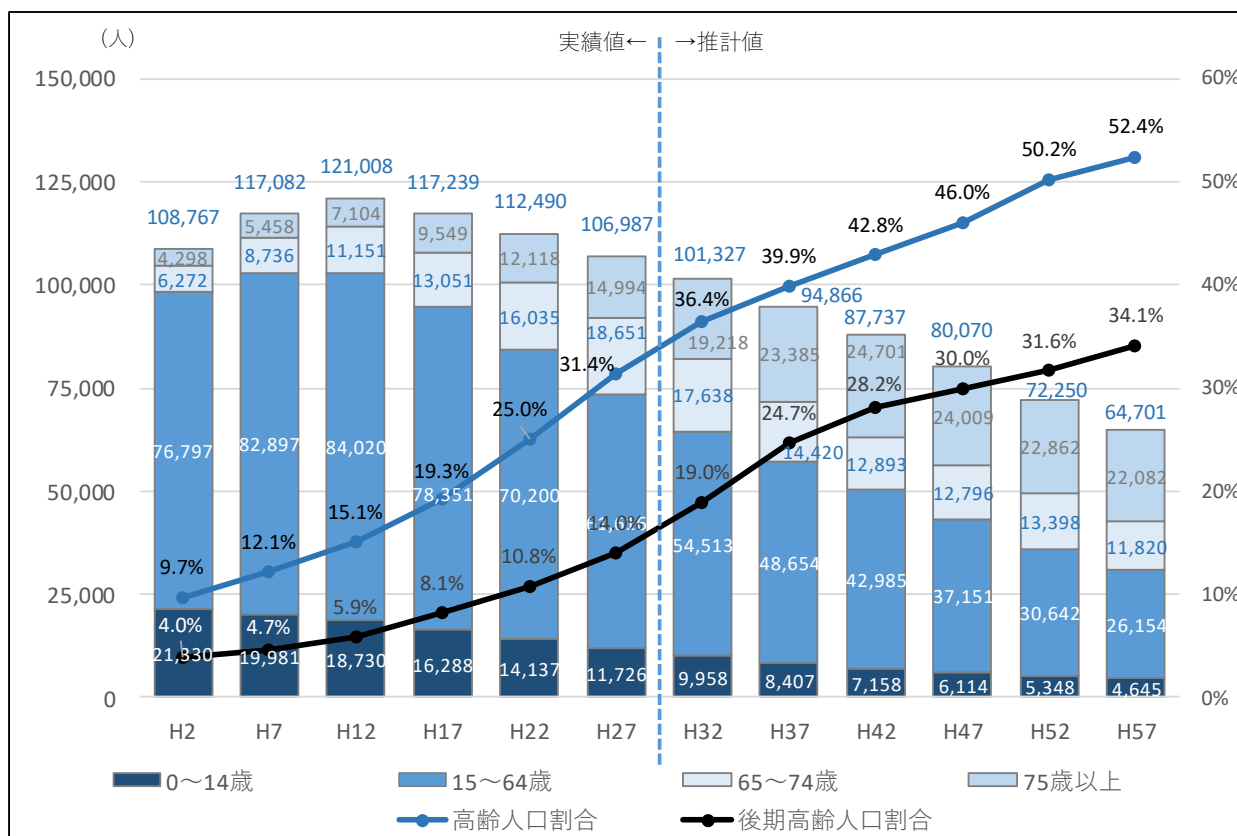


資料：河内長野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
※国勢調査より算出

(2) 将来推計人口

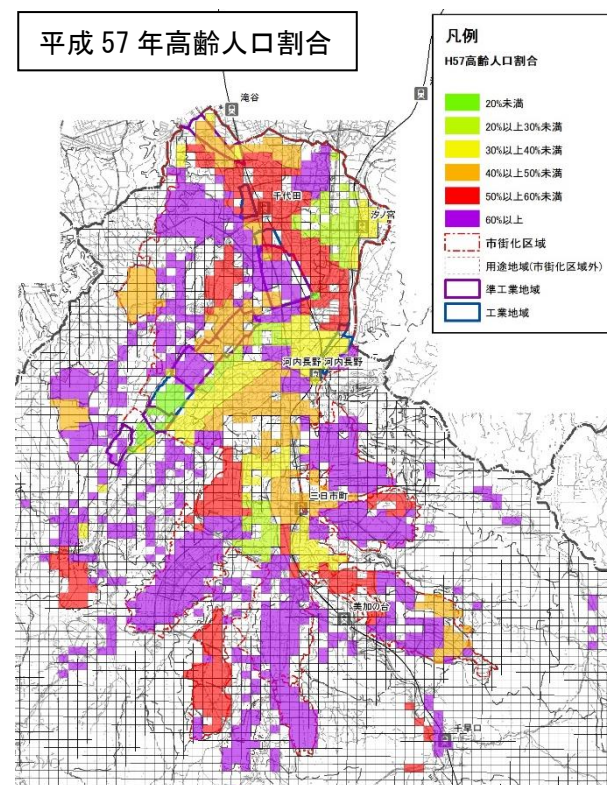
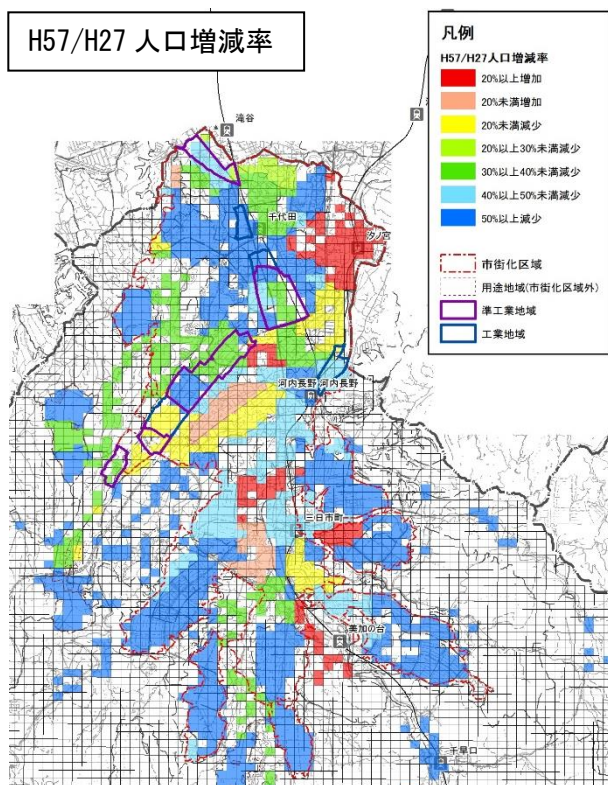
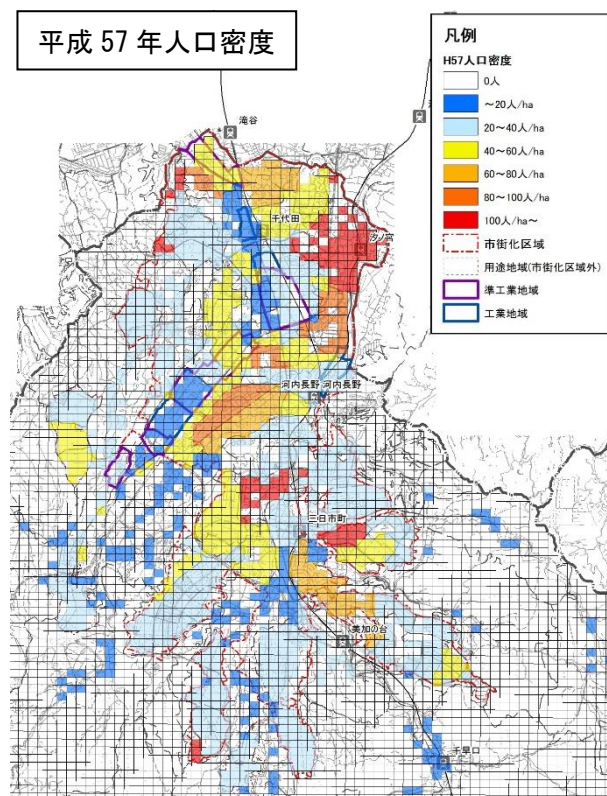
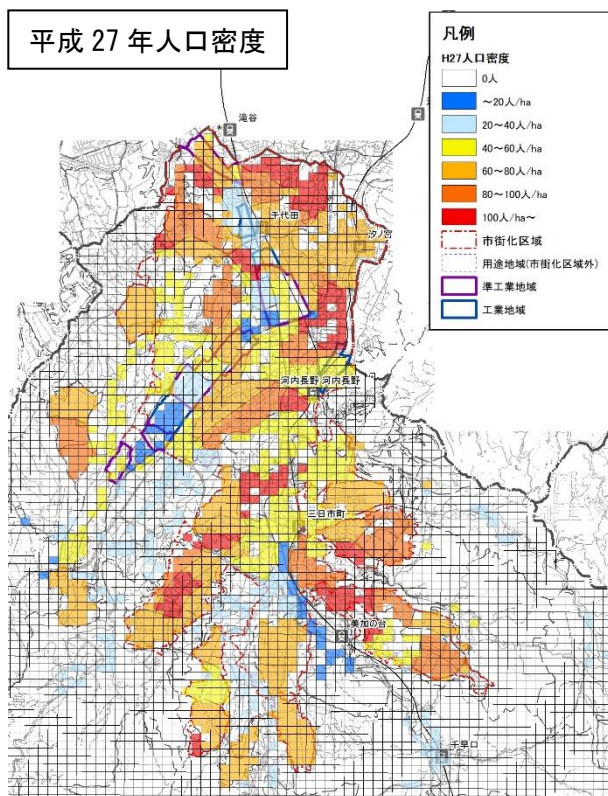
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口の減少傾向が続き、平成 27 年（2015 年）の約 10 万 7 千人から、平成 57 年（2045 年）には約 6 万 5 千人になると見込まれます。
- 年齢別人口は、年少人口（15 歳未満）、生産人口（15 歳～64 歳）が減少する中、高齢人口（65 歳以上）は増加傾向にあり、65 歳以上の高齢者の割合は平成 27 年時点の約 31% から平成 57 年には約 52%（75 歳以上の後期高齢者は 34%）に増加することが見込まれます。

■ 年齢 3 区分別人口及び将来人口推計



(3) 現況及び将来の人口分布

- 市街化区域内で人口密度が40人/haを下回る地域は、平成27年には工業系地域など一部地域に限られますが、平成57年には駅周辺や開発団地なども含む市街地の大部分を占めています。
- 市街化区域の周縁部の開発団地で特に人口減少割合が大きく、高齢人口割合も高くなっています。



●推計方法（コーホート変化率法による将来推計）

平成22年度国勢調査における小地域別の男女別・5歳階級別を基に、平成17年から平成22年の2時点間における人口変化よりコーホート変化率及び子ども女性比を算出し、将来人口推計を実施。

資料：国勢調査、将来人口・世帯予測ツール

【人口・世帯等に関する課題】

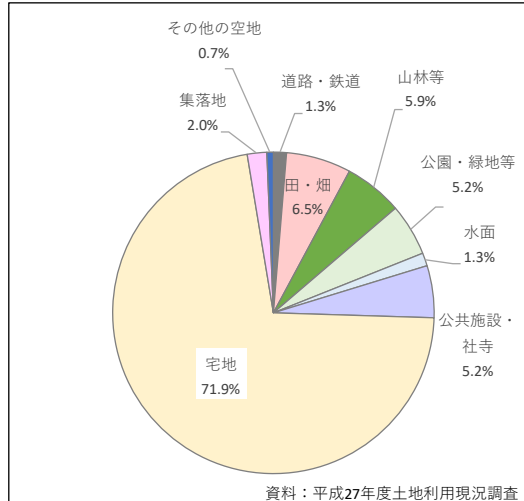
- 人口が現状のまま推移した場合、約 30 年後には、市街化区域内であっても一定の都市機能を維持する上で必要といわれる人口密度 40 人/ha を下回る地域が見られます。
- 開発団地では、開発から 30～40 年が経過し、高齢者世帯の増加、子ども世代の転出による若年層の減少により、特に人口減少が顕著であり、今後、生活サービス機能の確保が課題となります。
- 開発団地以外では特に、駅周辺の旧市街地、市街化区域外の集落地で人口減少傾向が見られ、中心市街地の活性化、集落地における地域コミュニティの維持が課題となります。
- 将来人口推計では、約 30 年後には高齢者の割合が 5 割を超える推計となっており、住民が暮らし慣れた地域で住み続けられるまちづくりを目指すため、自動車がなくとも、公共交通により必要な生活利便施設にアクセスできる都市構造の形成が求められます。

2. 土地利用

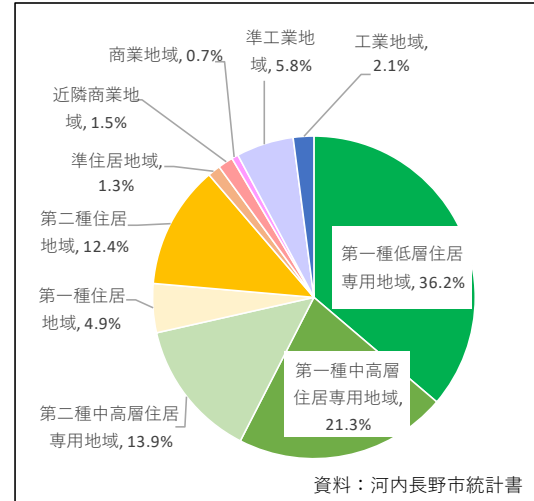
(1) 土地利用の状況

- ・市街化区域内の土地利用状況は、15.4k m²のうち約 72%が宅地となっています。
- ・用途地域は住居系が約 90%、商業系が約 2%、工業系が約 7%であり、住居系が大部分を占めます。

■市街化区域内の土地利用状況



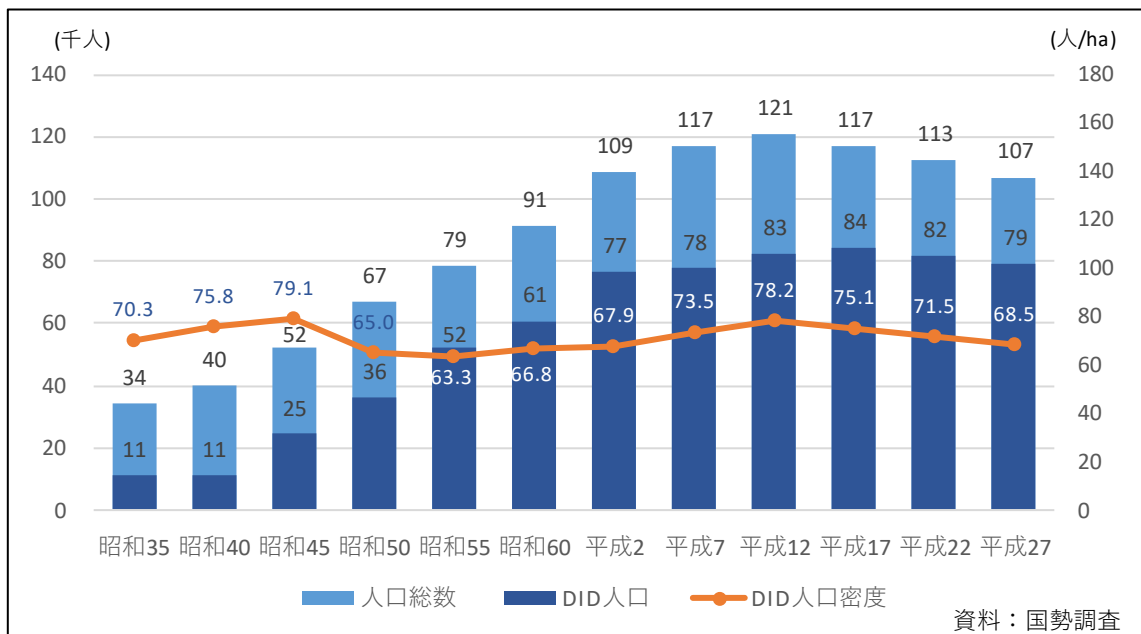
■用途地域の指定状況



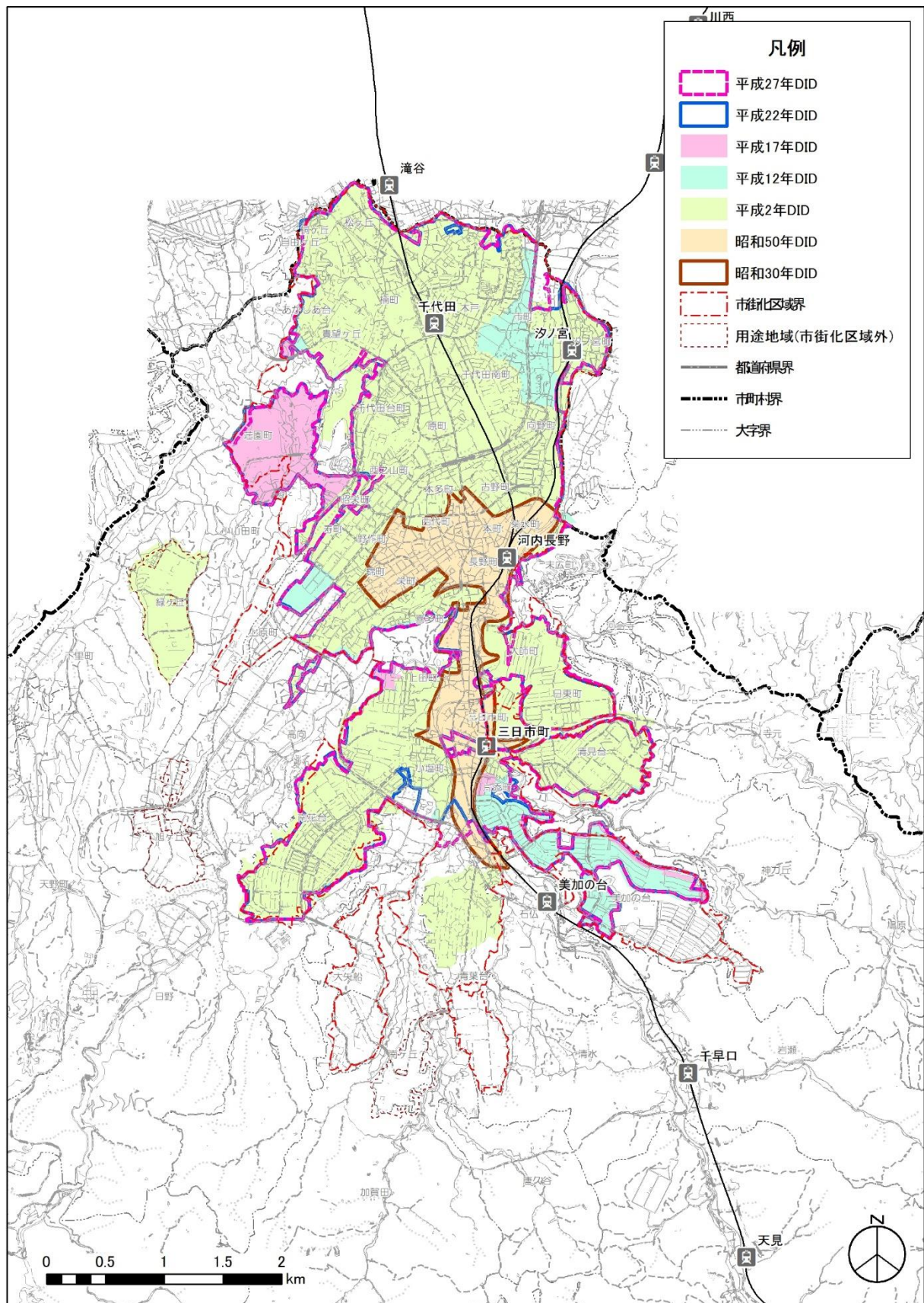
(2) 人口集中地区(DID)の推移

- ・本市の人口集中地区は、昭和 40 年頃において、面積約 1.5k m²、人口約 4 万人であった。昭和 50 年には面積約 5.6k m²、人口 6 万 7 千人、昭和 60 年には面積約 9.1k m²、人口 9 万 1 千人となり、この間に人口の流入と市街地の拡大が進んだことがわかります。
- ・人口集中地区における人口密度は平成 27 時点で 68.5 人/ha であり、三大都市圏の平均値（約 66.5 人/ha）と比較すると、やや高くなっています。

■人口集中地区内人口の推移

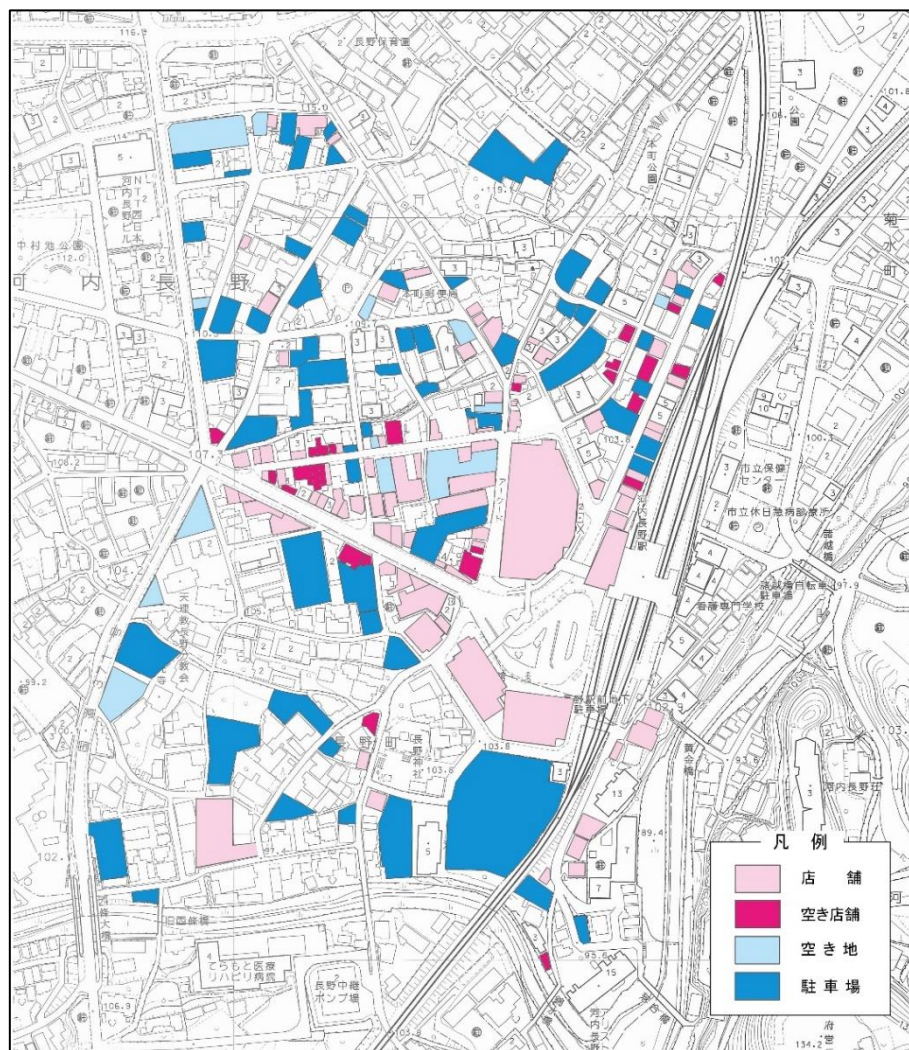


■人口集中地区の推移



(3)中心市街地の空地分布状況

- 河内長野駅西側の中心市街地においては、空き店舗、空き地、駐車場などの低未利用地が目立つ状況が見られます。



【土地利用に関する課題】

- 自然環境の保全や、持続的な都市経営の観点から、今後、低密度な住宅地が分散して形成されることがないように、土地利用を適切に誘導し、居住機能を維持しながら、都市機能の立地の誘導を図る必要があります。
- 良好な住宅地が形成されている開発団地においては、空き家の活用を図るなど、ゆとりある住環境や、既存の都市基盤を活かしながら、居住機能を維持する取り組みが求められます。
- 駅周辺においては、利便性の高い立地特性を活かし、既存ストックを有効に活用しながら、中心市街地活性化の取り組みとあわせて、都市機能の集積を図る取り組みが求められます。

3. 都市交通

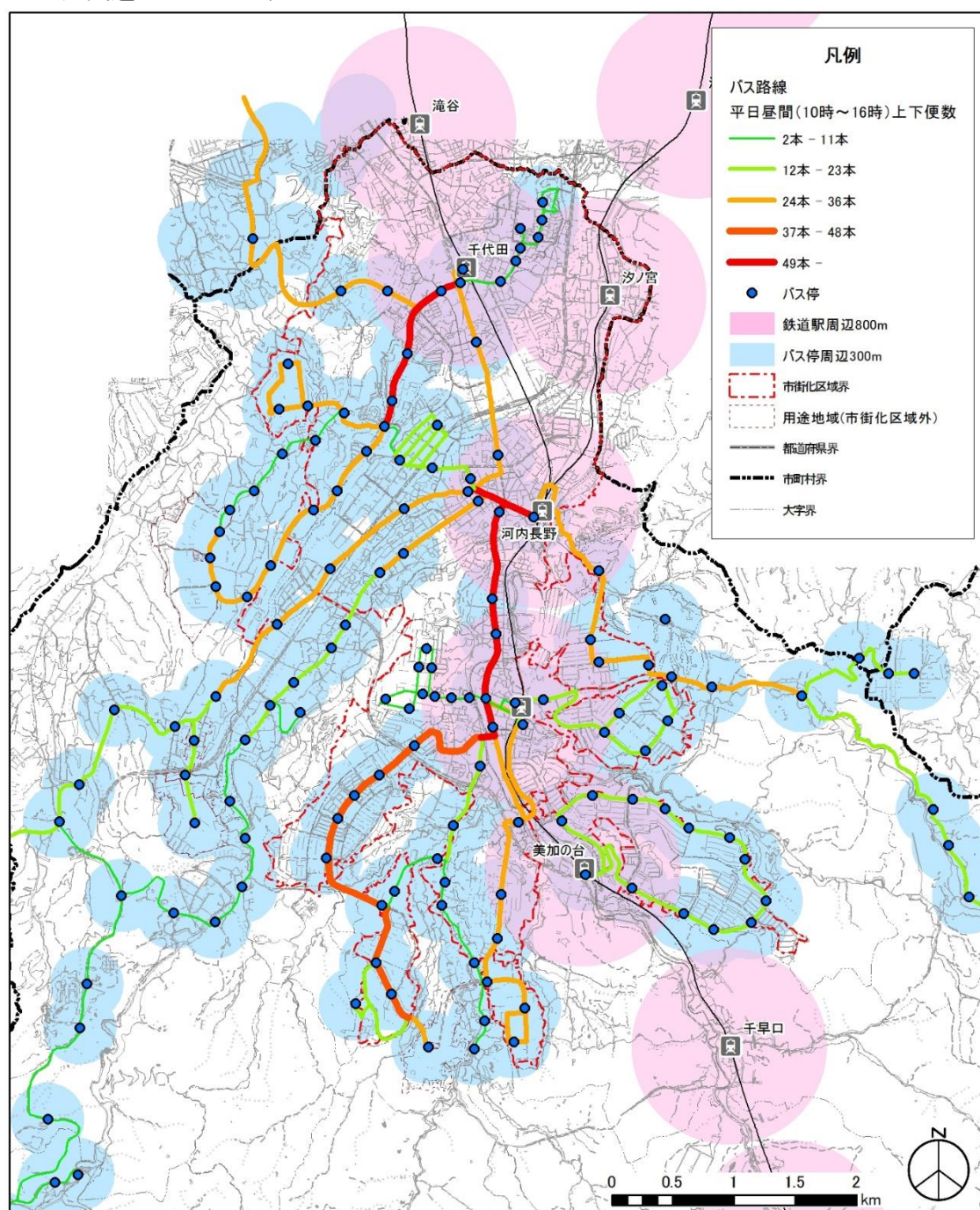
(1) 公共交通人口カバー率

- ・公共交通圏域を鉄道駅から 800m、バス停から 300m以内と設定した場合の人口カバー率は、約 86%となっており、三大都市圏の平均値※¹（66%）を上回っています。

※1：「都市構造の評価に関するハンドブック」の基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率

※2：人口は住民基本台帳（平成 27 年）による

■公共交通人口カバー率



(2)アクセシビリティの分析

①最寄りの公共交通までのアクセシビリティ

市内各地点から、居住者が自宅を出発し、徒歩でバスまたは鉄道に乗車するまでの期待時間を「最寄りの公共交通までのアクセシビリティ」として表します。

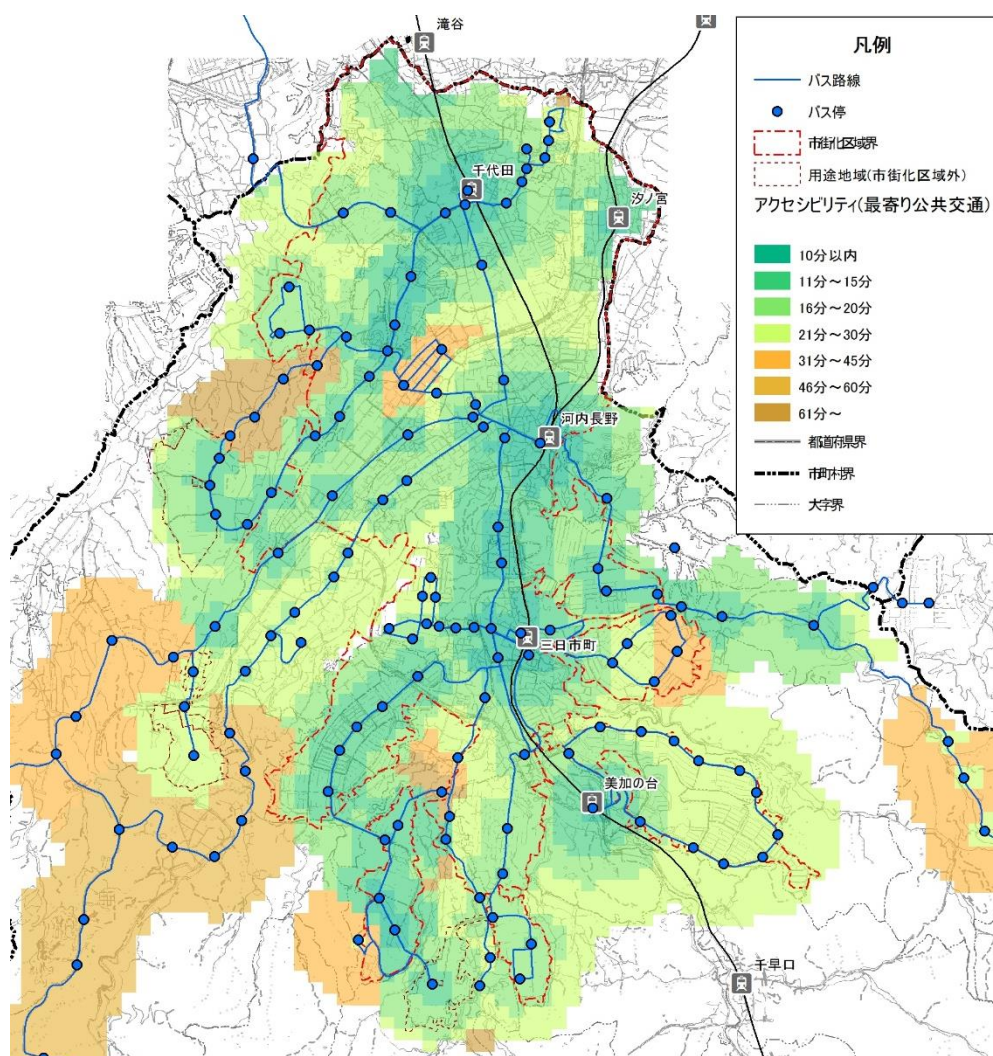
[最寄りの公共交通までのアクセシビリティ]

= (バス停又は駅までの移動時間(徒歩) + バス(電車) 待ち時間)

- ・最寄りの公共交通までのアクセシビリティが 30 分以内の範囲に居住する人口は全体の約 91%と大部分を占めています。

■アクセシビリティ分析（最寄りの公共交通）

最寄り公共交通までの アクセシビリティ	一定時間以内の区域 に居住する人口	市全体人口に 占める割合
10 分以内	約 9,800 人	10%
15 分以内	約 38,800 人	38%
20 分以内	約 74,700 人	73%
30 分以内	約 93,200 人	91%



②最寄りの鉄道駅

市内各地点から、居住者が自宅を出発し、徒歩もしくはバスを利用して鉄道に乗車するまでの期待時間を「最寄りの鉄道駅までのアクセシビリティ」として表します。

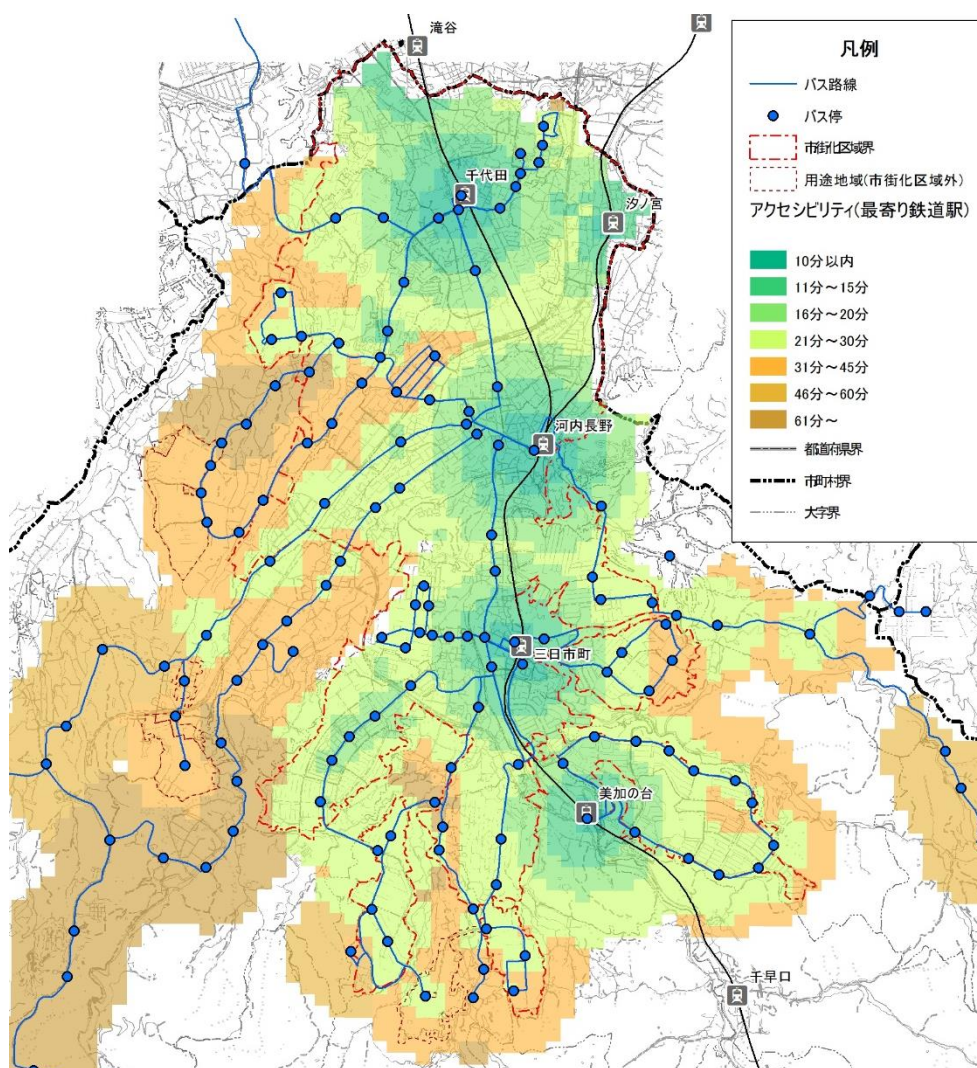
[最寄りの鉄道駅までのアクセシビリティ]

= (バス停又は駅までの移動時間(徒歩) + バス待ち時間 + バスの乗車時間 + 電車待ち時間)

- 最寄りの鉄道駅までのアクセシビリティが 30 分以内の範囲に居住する人口は全体の約 79%であり、15 分以内の範囲での居住人口は約 17%と鉄道駅の利便性が高い地域は一部の市街地に限られます。

■アクセシビリティ分析（最寄りの鉄道駅）

最寄り鉄道駅までの アクセシビリティ	一定時間以内の区 域に居住する人口	市全体人口に 占める割合
10 分以内	約 4,500 人	4%
15 分以内	約 17,600 人	17%
20 分以内	約 43,200 人	42%
30 分以内	約 81,700 人	79%



※アクセシビリティ算出方法は、国土技術政策総合研究所作成「アクセシビリティ指標活用の手引き」による

(3)アクセシビリティ分析と将来人口増減率の重ね合わせ

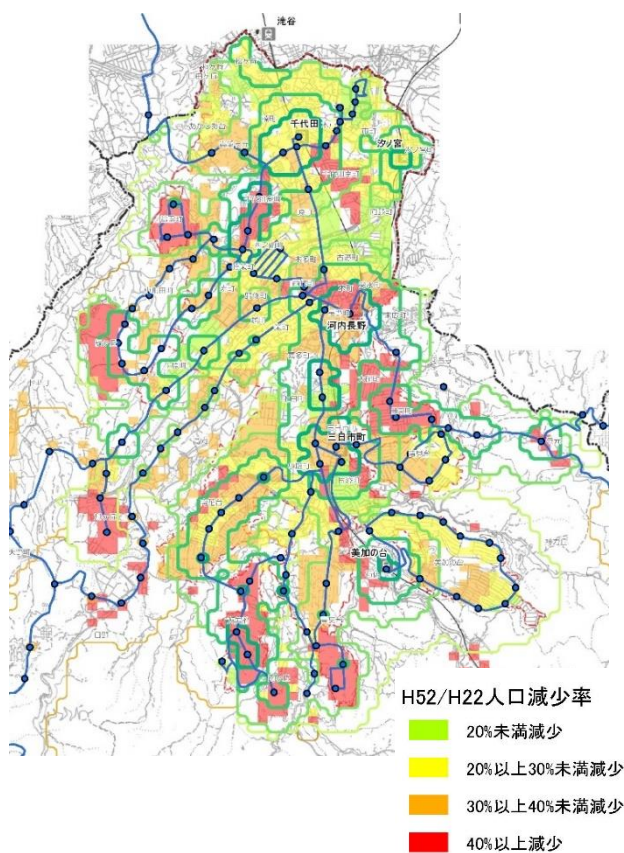
①最寄りの公共交通

- ・市域西部、南部の開発団地などにおいては、現況ではバス路線により公共交通が確保されているものの、将来の人口減少が顕著な地域が見られます。

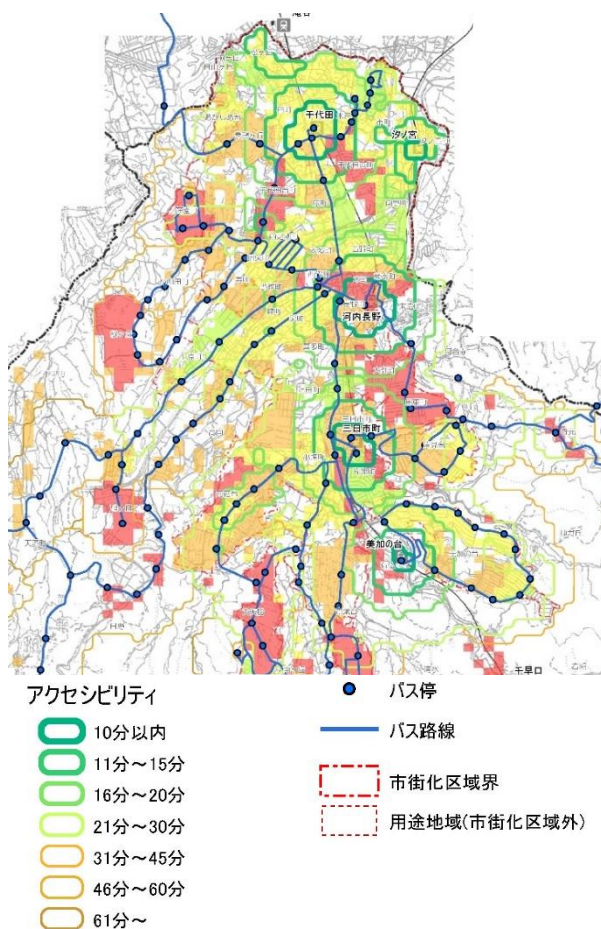
②最寄りの鉄道駅

- ・河内長野駅周辺や、千代田台町など、鉄道駅へのアクセスが比較的良好な駅周辺地域においても、人口減少が顕著な地域が見られます。

■最寄りの公共交通と将来人口増減率



■最寄りの鉄道と将来人口増減率



【都市交通に関する課題】

- ・現状では市内に張り巡らされるバス路線網により、公共交通が概ね確保できていますが、将来的には沿線人口の減少により、バス路線の維持が難しくなることが考えられます。持続的に公共交通を確保するため、居住機能の誘導により、沿線において一定の人口密度を確保する取り組みが求められます。
- ・鉄道駅へのアクセスが良好な公共交通が便利な地域への居住誘導を図ることで、利便性が高く暮らしやすいまちづくりを進めることが求められます。

4. 都市機能

生活サービス施設の立地状況

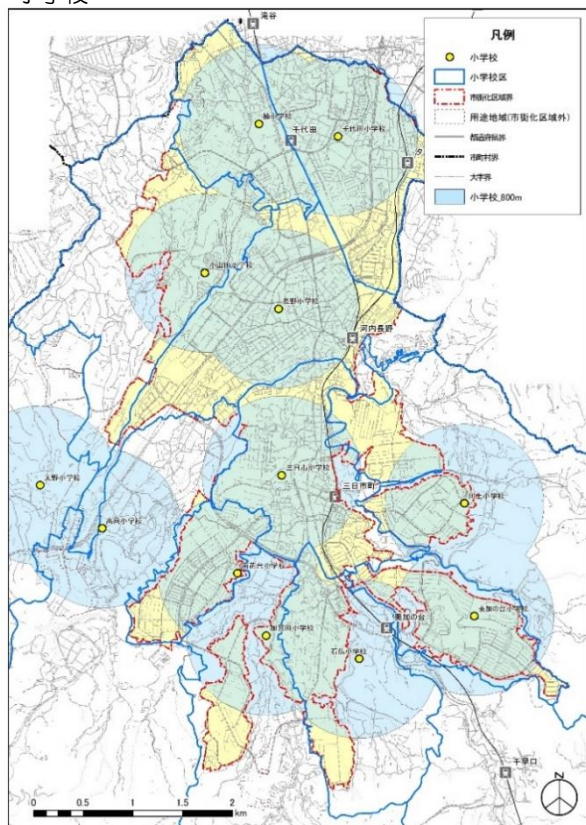
- 生活サービス施設の800m圏内人口カバー率は、子育て施設と医療施設、高齢者福祉施設は8割以上となっており概ね機能が充足していますが、買い物施設は8割に満たない状況となっています。
- 教育施設800m圏内人口カバー率は、小学校が70%、中学校が51%となっています。
- 都市構造の評価ハンドブックに示されている三大都市圏の平均値（医療92%、福祉83%、商業83%）と比較すると、福祉施設は平均値を上回っていますが、医療施設、商業施設は平均値を下回っています。

■施設圏域人口（施設から半径800m、全人口を対象）

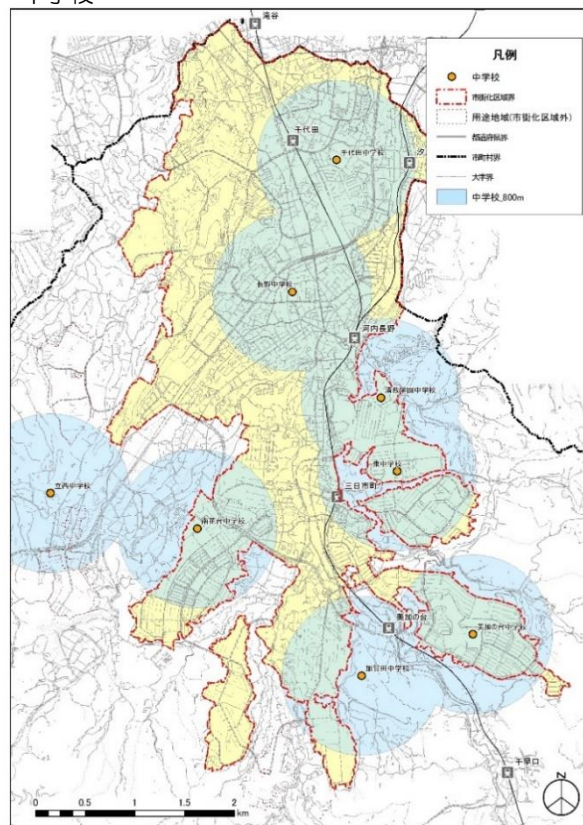
分野	施設	全市	
		圏域人口	カバー率
教育施設	小学校	76,376	70.0%
	中学校	55,566	51.0%
	高等学校	34,538	31.7%
子育て施設	幼稚園・保育所、認定こども園	96,847	88.8%
買い物施設	スーパー	64,563	59.2%
	コンビニ	80,523	73.8%
	銀行窓口・ATM（郵便局も含む）	83,941	77.0%
	郵便局	75,162	68.9%
医療施設	病院（一般病床数20以上に限る）	34,873	32.0%
	病院・診療所（内科、外科、小児科）	97,303	89.2%
	薬局	92,239	84.6%
高齢者福祉施設	通所型施設	93,108	85.4%
その他都市機能	文化・集会施設等	69,602	63.8%

【教育施設・子育て施設】

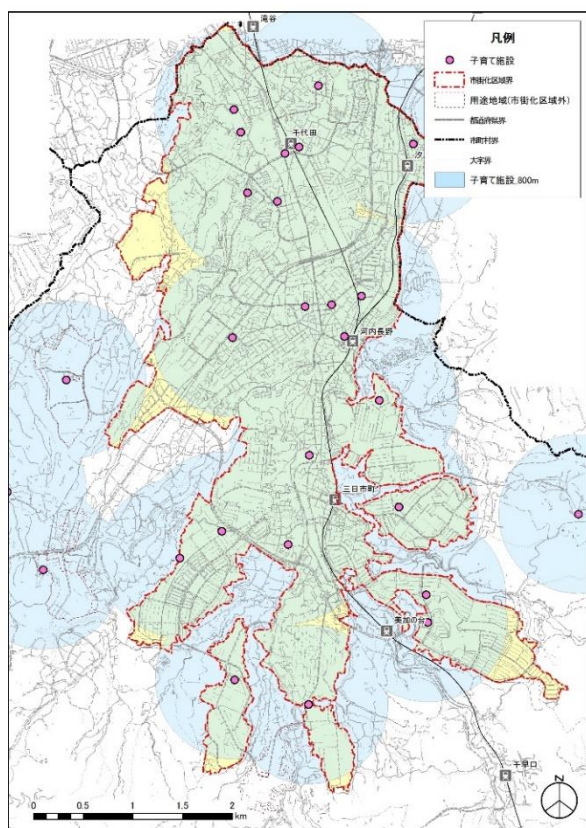
小学校



中学校



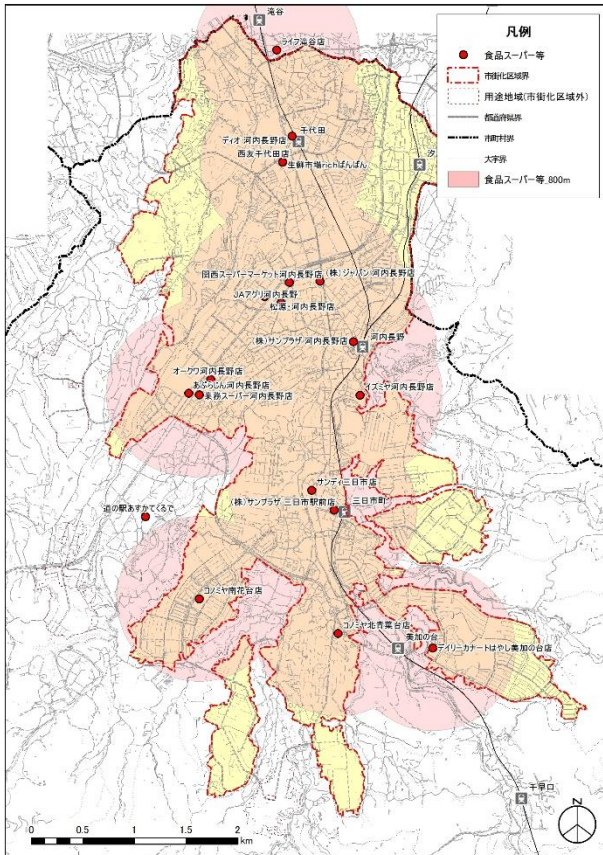
子育て施設（保育所・幼稚園）



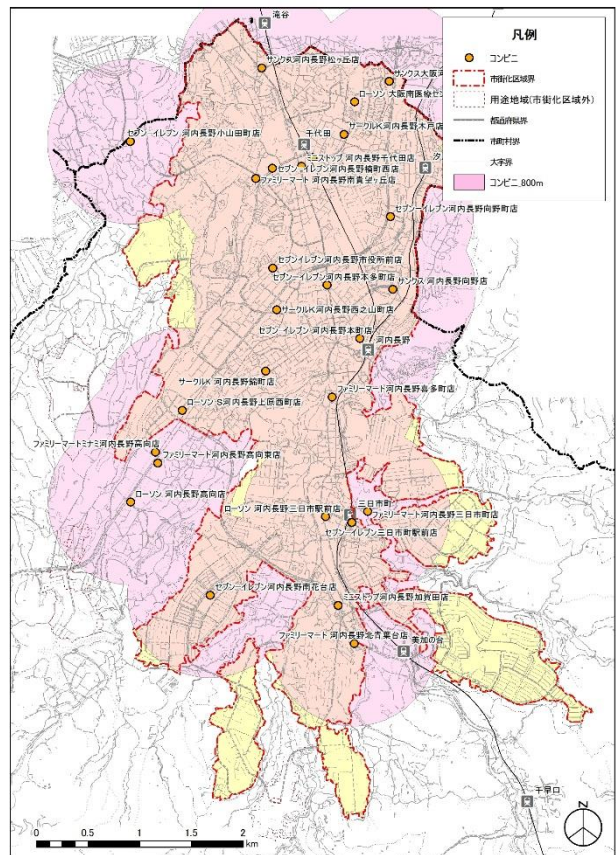
資料：河内長野市施設白書、電話帳データ

【買い物施設】

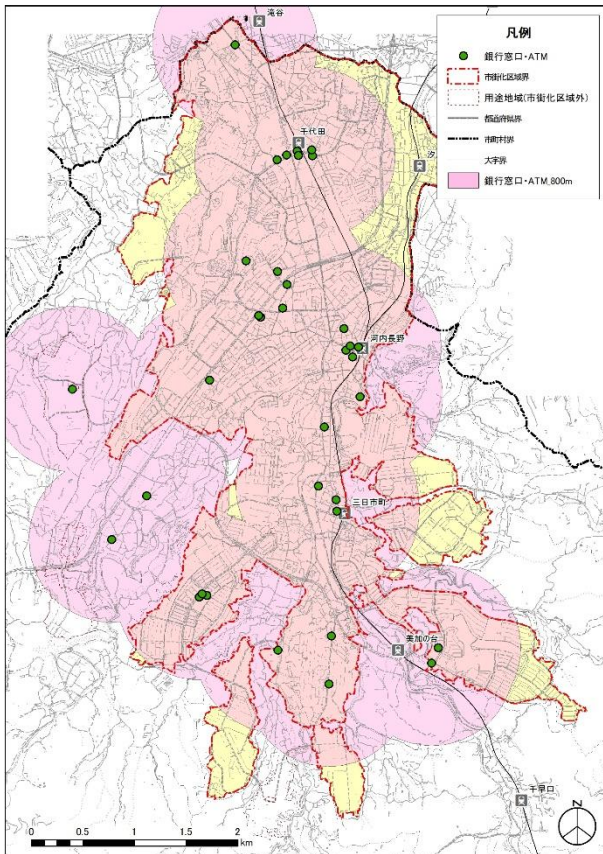
食品スーパー



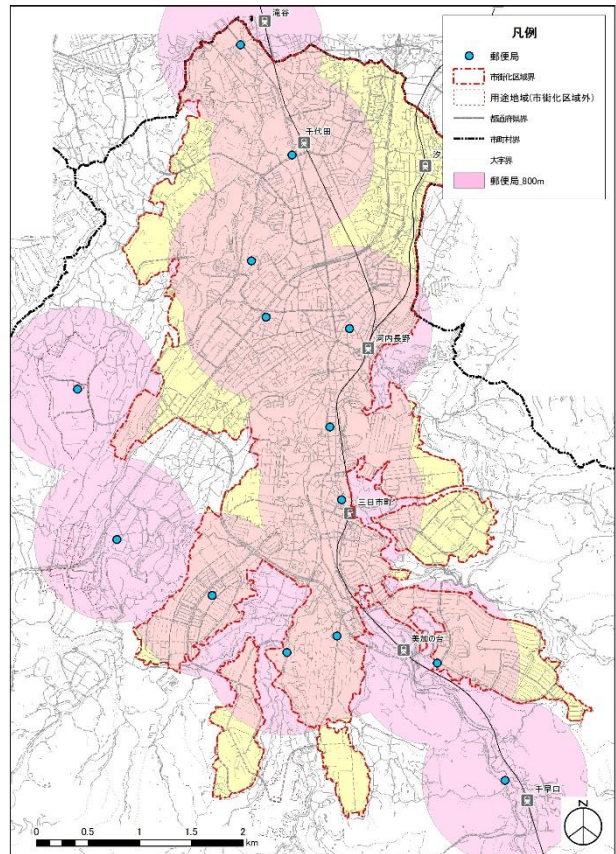
コンビニエンスストア



銀行窓口・ATM



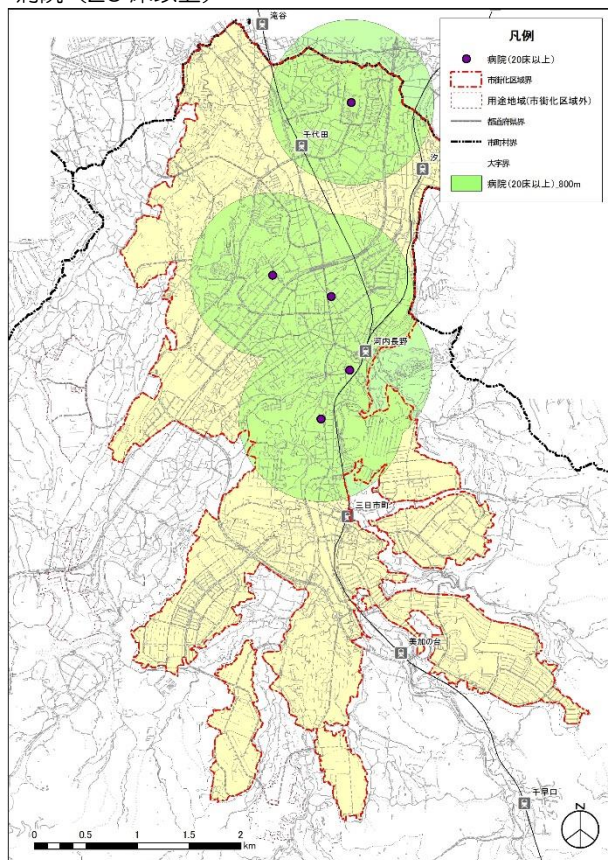
郵便局



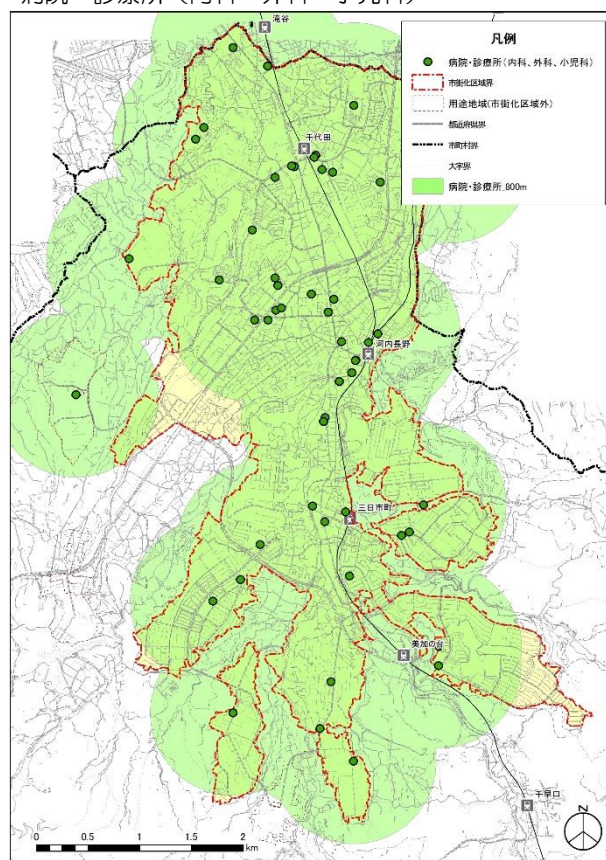
資料：電話帳データ

【医療・福祉施設】

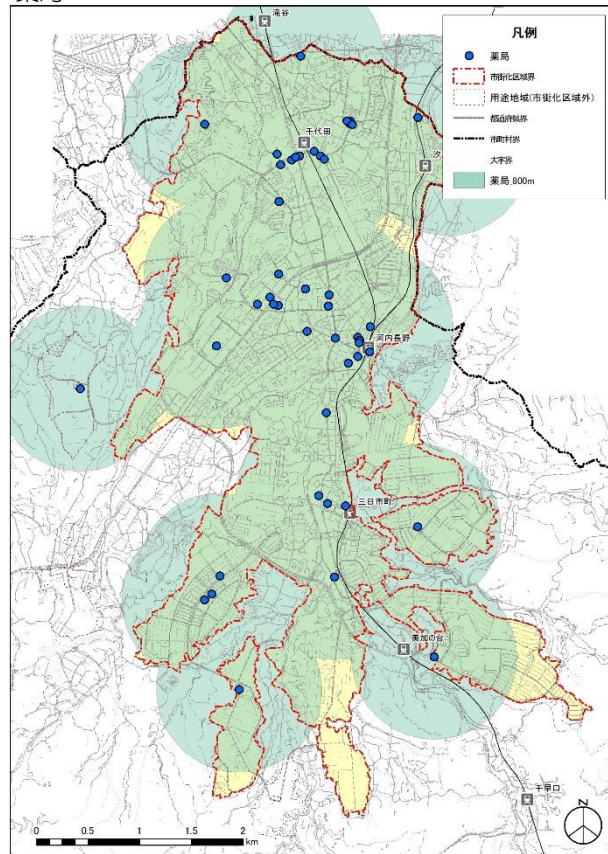
病院（20床以上）



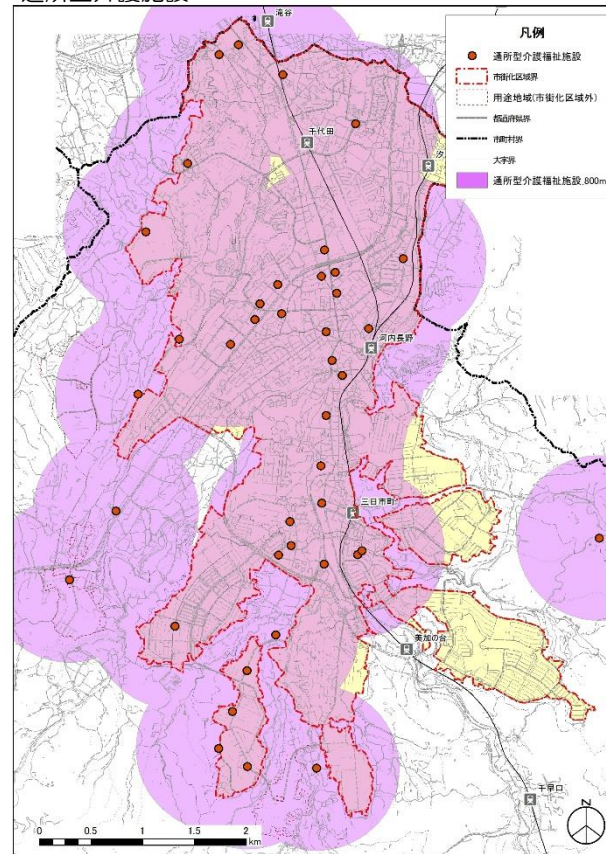
病院・診療所（内科・外科・小児科）



薬局



通所型介護施設



資料：電話帳データ

【都市機能に関する課題】

- 生活に必要な都市機能の人口カバー率は、子育て施設、高齢者福祉施設、医療福祉系施設は概ね確保されているものの、将来人口推計も踏まえ、都市機能を適切に誘導していくことが求められます。
- 商業施設については、人口カバー率がやや低い値となっており、大規模小売店舗の幹線道路沿道への立地が進んでいる状況が見られます。今後の高齢化の進展を見据え、鉄道駅などの拠点周辺に商業施設の立地を誘導することにより、公共交通を利用して日常的な買い物を確保できる取り組みが求められます。

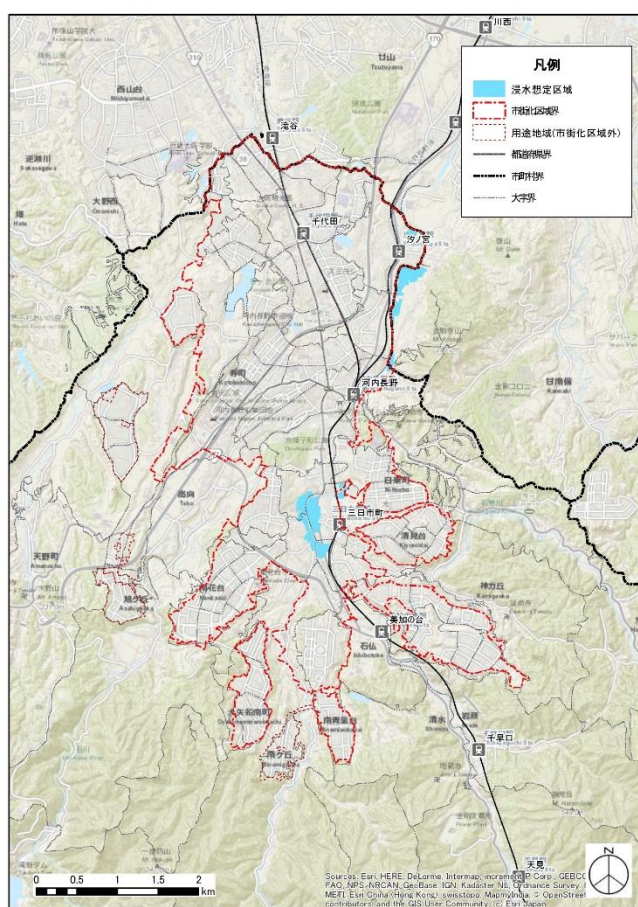
5. 災害

○水害

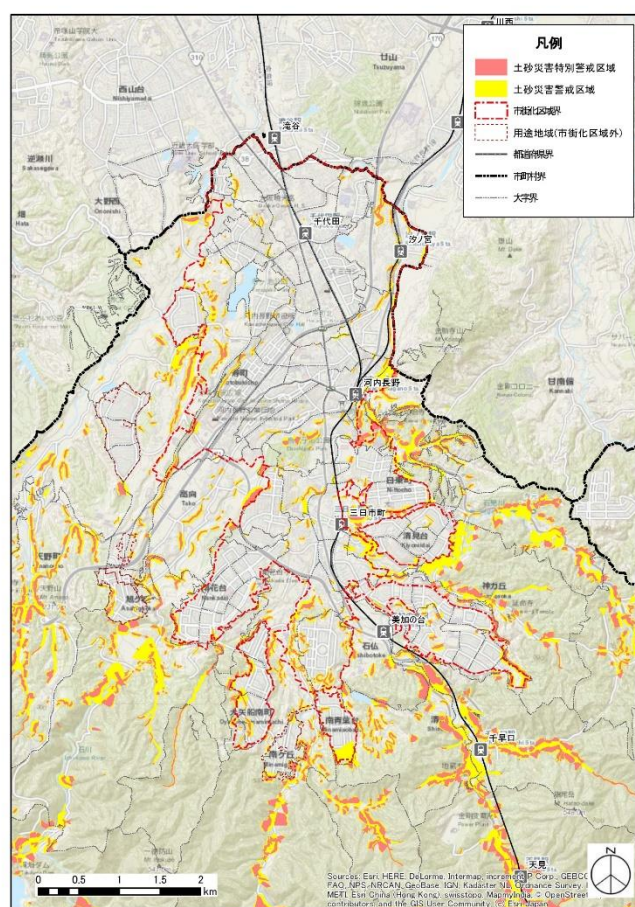
- ・平成 29 年現在、市内で指定されている浸水想定区域内の居住人口は約 600 人（全人口に対する割合 0.6%）、世帯数は約 300 世帯となっています。

○土砂災害

- ・平成 29 年現在、土砂災害警戒区域内の居住人口は、約 5,900 人（うち市街化区域内約 3,000 人）、約 2,700 世帯（うち市街化区域内約 1,300 世帯）となっています。
- ・土砂災害特別警戒区域内の居住人口は約 1,100 人（うち市街化区域内約 340 人）、約 600 世帯（うち市街化区域内約 150 世帯）となっています。



出典:国土数値情報 浸水想定区域データ(平成23年度時点)



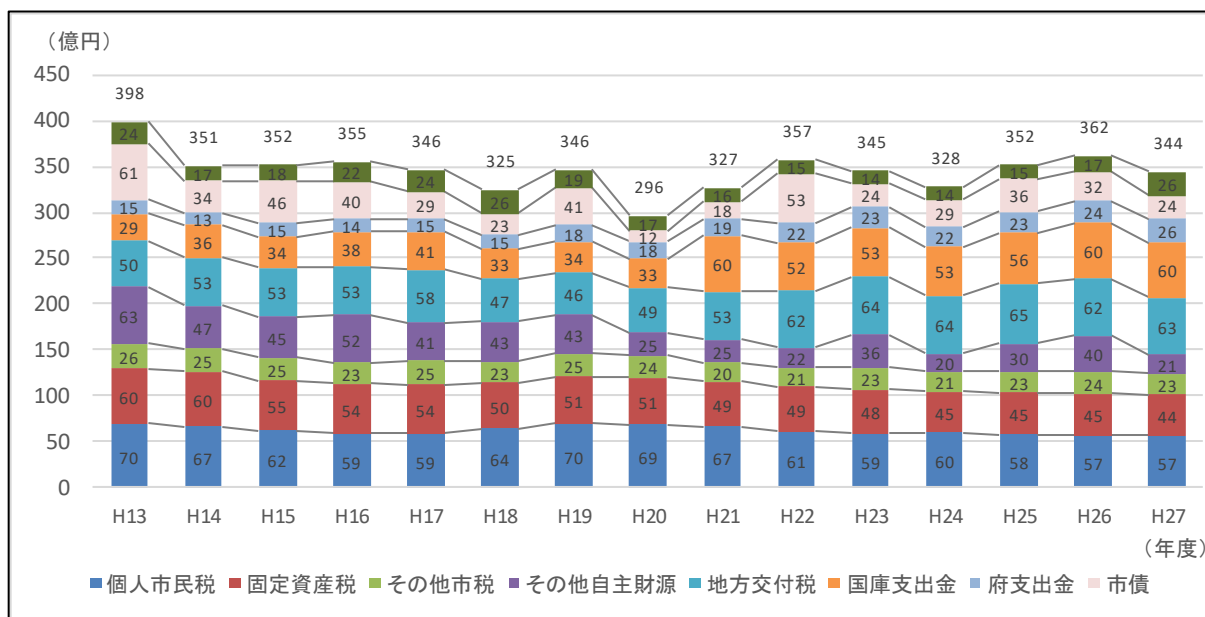
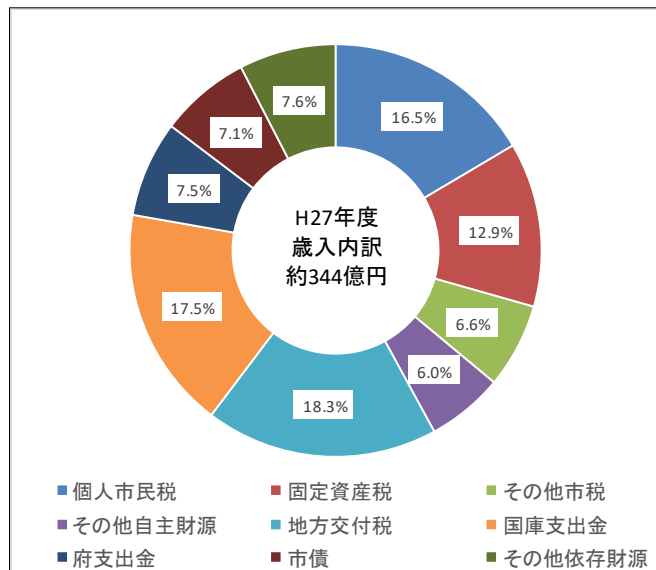
【災害に関する課題】

- ・近年は、集中豪雨による甚大な被害が各地で多発するなど、住民が安全・安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、災害への十分な備えが必要となっています。本市は市街化区域内の一部においても、土砂災害（特別）警戒区域、浸水想定区域が指定されており、適切な対策を図るとともに、被害の少ない区域への居住の誘導を図るなど、災害のリスクを低減させる取り組みが求められます。

6. 財政

(1) 歳入の状況

- 平成27年度の歳入は約344億円であり、年度により差はあるものの全体的に減少傾向にあります。
- 人口減少に伴い自主財源である個人市民税が減少傾向にあり、地方交付税や国庫支出金、府支出金が増加傾向にあります。
- 平成27年度の歳入内訳は地方交付税が最も多く、次いで、国庫支出金、個人市民税となっています。



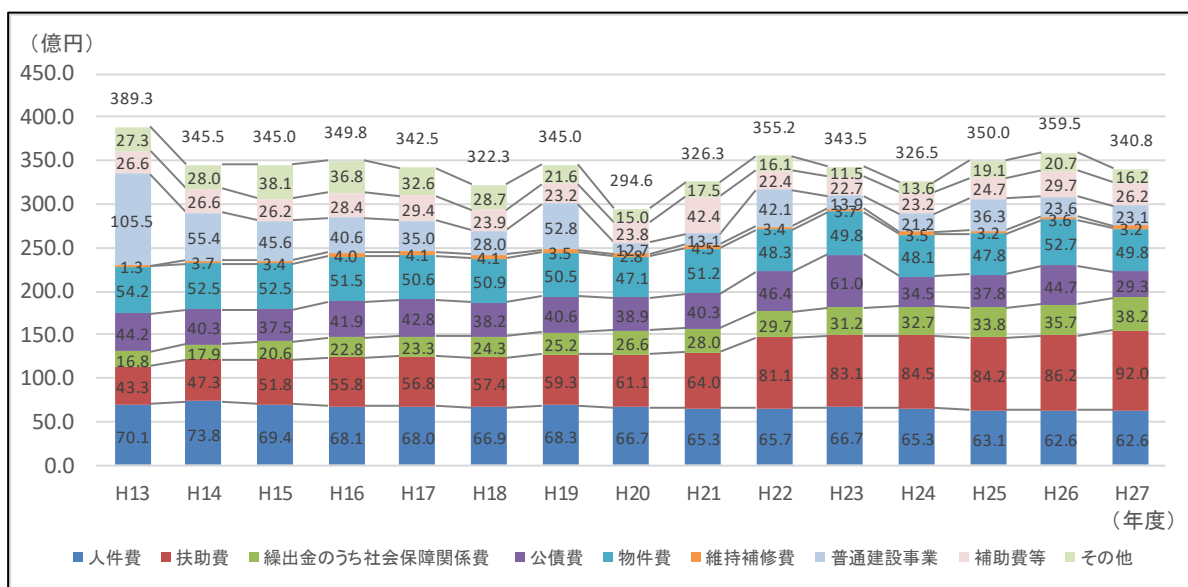
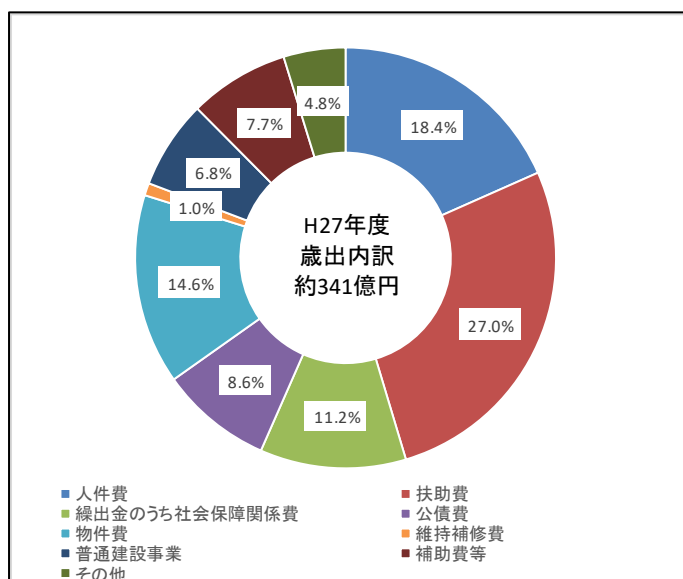
その他市税：法人市民税、たばこ税、都市計画税

その他自主財源：分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

資料：河内長野市統計書

(2)歳出の状況

- 平成 27 年度の歳出は約 341 億円であり、年度により差はあるものの全体的に減少傾向にあります。
- 高齢化等に伴い扶助費と社会保障関係費が増加傾向にあり、それぞれ平成 13 年度の 2 倍以上となっています。
- 平成 27 年度の歳出内訳は扶助費が最も多く、次いで人件費、物件費、繰出金のうち社会保障関係費のうち社会保障関係費となっています。



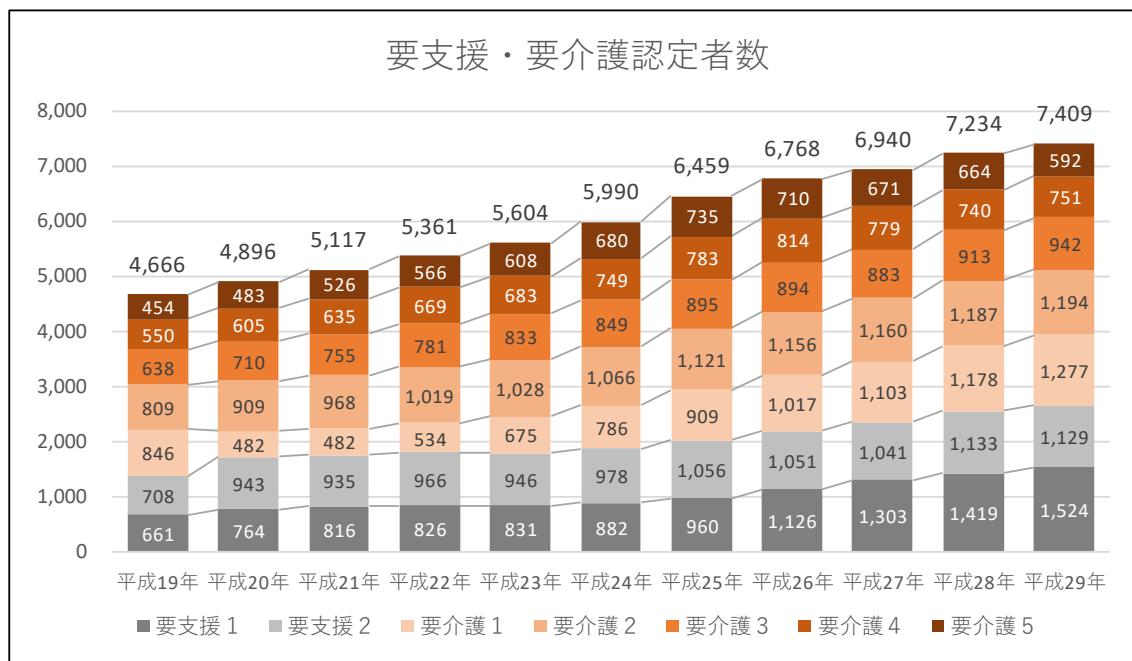
繰出金のうち社会保障関係費：国保事業勘定、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業勘定

その他：災害復旧事業、積立、投資及び出資、貸付、下水道事業

資料：河内長野市統計書

(3)要支援・要介護認定者数等の推移

- 平成19年から平成29年にかけて、要支援認定者数は約1.8倍、要介護認定者数は約1.4倍、全体では約1.5倍に増加しています。



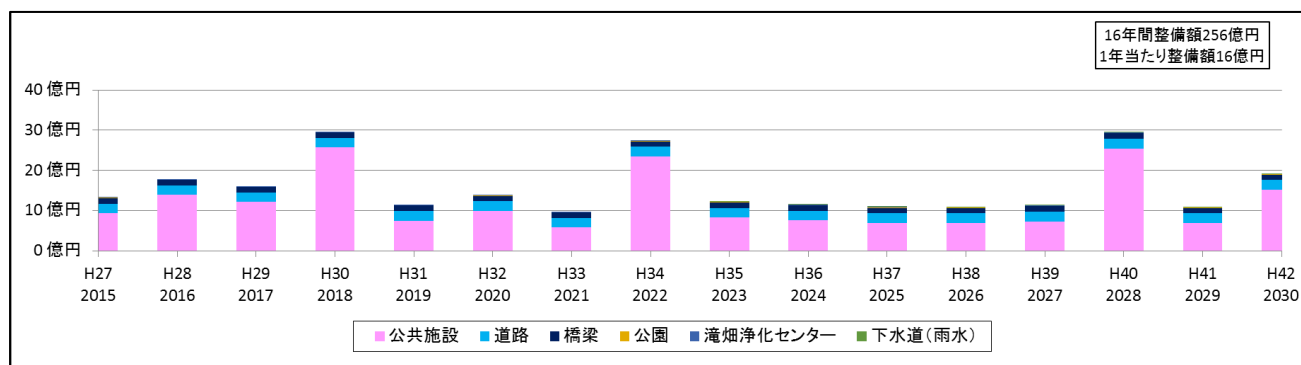
- 小学校区別では、天見小学校区、天野小学校区、石仏小学校区などの集落部で高齢化率が高くなっています。認定率（高齢者数に占める要支援・要介護認定者数の割合）は、20%前後となっています。

小学校	人口					認定者数									認定率
	総人口	65歳以上人口	高齢化率	75歳以上人口	後期高齢化率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		
長野小学校	15,625	4,458	28.5%	2,146	13.7%	213	195	184	171	121	87	57	1,028	23.1%	
小山田小学校	8,367	2,867	34.3%	1,480	17.7%	166	93	108	102	64	55	58	646	22.5%	
三日市小学校	11,343	2,895	25.5%	1,387	12.2%	141	106	111	107	73	48	44	630	21.8%	
天見小学校	929	432	46.5%	221	23.8%	21	17	14	19	15	7	7	100	23.1%	
川上小学校	8,169	3,348	41.0%	1,479	18.1%	135	97	113	102	61	47	51	606	18.1%	
千代田小学校	15,924	4,148	26.0%	2,065	13.0%	231	168	173	171	111	83	57	994	24.0%	
楠小学校	11,465	3,343	29.2%	1,532	13.4%	187	146	126	138	86	64	47	794	23.8%	
天野小学校	4,545	2,086	45.9%	967	21.3%	90	58	64	53	35	34	21	355	17.0%	
高向小学校	4,180	1,656	39.6%	784	18.8%	68	52	56	51	44	41	22	334	20.2%	
加賀田小学校	7,573	2,636	34.8%	1,165	15.4%	99	67	101	61	47	41	41	457	17.3%	
石仏小学校	4,610	1,990	43.2%	1,114	24.2%	100	85	68	70	37	29	29	418	21.0%	
美加の台小学校	7,331	2,047	27.9%	750	10.2%	61	52	64	63	55	37	23	355	17.3%	
南花台小学校	7,902	2,773	35.1%	1,034	13.1%	68	89	93	75	44	45	33	447	16.1%	
市全体	107,963	34,679	32.1%	16,124	14.9%	1,580	1,225	1,275	1,183	793	618	490	7,164	20.7%	

※第1号被保険者のみ。ただし、住所地特例者、適用除外者は除く
資料：介護保険課

(4)公共施設の更新費用(公共施設等総合管理計画)

- ・公共施設の更新費用は、建築物の更新が必要な時期に大きな費用が発生しますが、毎年 10 億～20 億円程度が必要と試算されています。
- ・公共施設等総合管理計画にも示されている通り、健全に公共施設等を保有・活用していくため、維持保全費の縮減と維持保全更新費用の平準化が求められます。



※公共建築物：市試算より算出

※道路：公共施設等更新費用試算ソフトにて算出

※橋梁：長寿命化計画に基づく、耐震補強に要する費用は除く

※公園：構造物改修はブロック積みのみを算定。早急に対策が必要な箇所（19箇所）のみ改修すると想定

※下水道（雨水）：市試算より算出

※滝畑浄化センター：市試算より算出

資料：河内長野市資料

【財政に関する課題】

- ・生産人口の減少により市民税の歳入が減少している一方で、高齢化の進展により社会保障関係費等の歳出費は増加しています。人口減少に歯止めをかける施策を図りながら、公共施設の維持管理費の削減など、財政の効率化を図る取り組みが求められます。

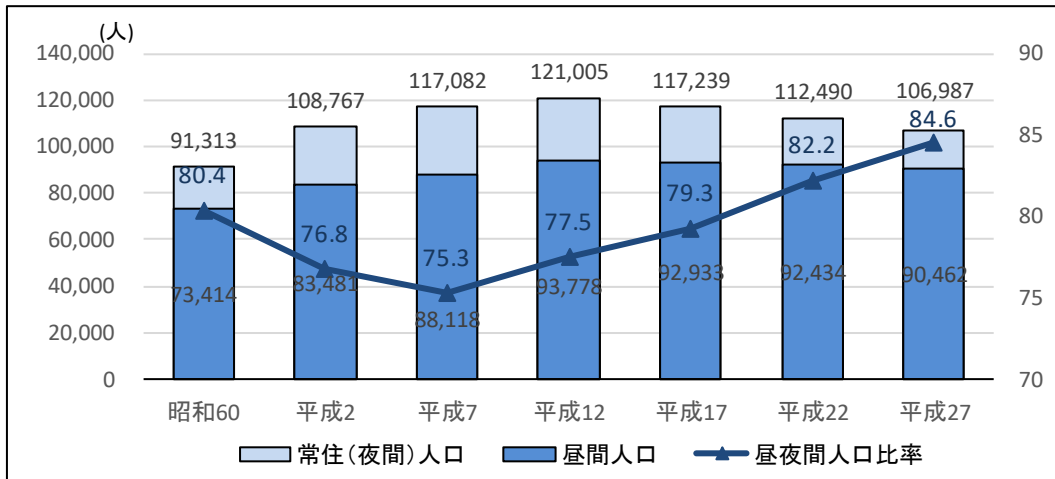
7. 産業

(1) 就業者数

① 昼間人口、昼夜間人口比率の推移

- 就業者数の減少等により、昼夜間人口比率（昼間人口が夜間人口（常住人口）に占める割合）は増加傾向にあり、平成27年には84.6%となっています。

■ 昼間人口、昼夜間人口比率の推移



資料：国勢調査

② 就業者数の推移

- 市内に在住し、市内で就業する就業者数は平成12年以降減少が見られ、市内流入就業者数は横ばいとなっています。市外流出就業者数は平成12年以降、減少しており、平成27年には市内就業者数の合計と市外流出就業者数がほぼ同じ数となっています。

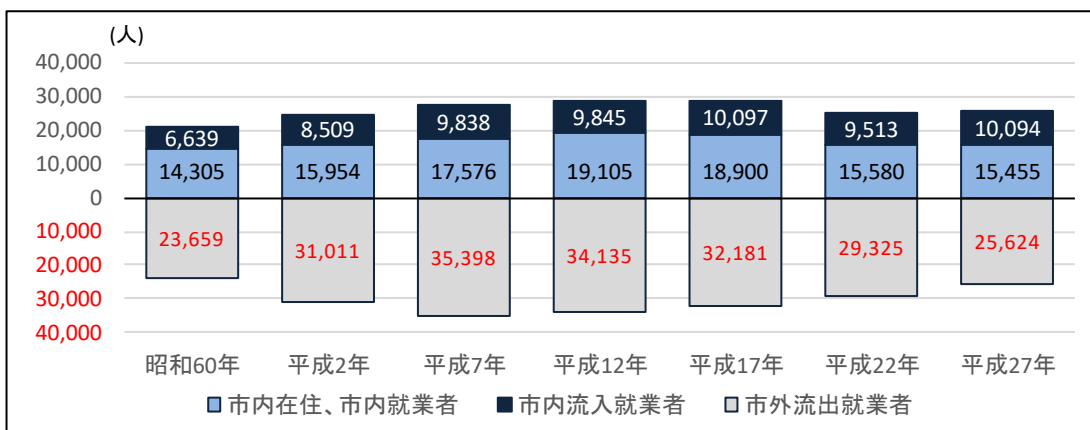
■ 就業地別の就業者数推移

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
市内在住就業者数 A+B	37,964	46,965	52,974	53,240	51,081	46,028	42,772
うち市内就業者数A	14,305	15,954	17,576	19,105	18,900	15,580	15,455
うち市外流出就業者B	23,659	31,011	35,398	34,135	32,181	29,325	25,624
市内流入就業者C	6,639	8,509	9,838	9,845	10,097	9,513	10,094
昼間人口うち就業者数 (A+C)	20,944	24,463	27,414	28,950	28,997	25,093	25,549

※平成22年市内在住就業数(A+B)は、従業地不詳分(1,123人)を含む。

資料：国勢調査

平成27年市内在住就業数(A+B)は、従業地不詳分(1,693人)を含む。このためA+Bの計は合わない。

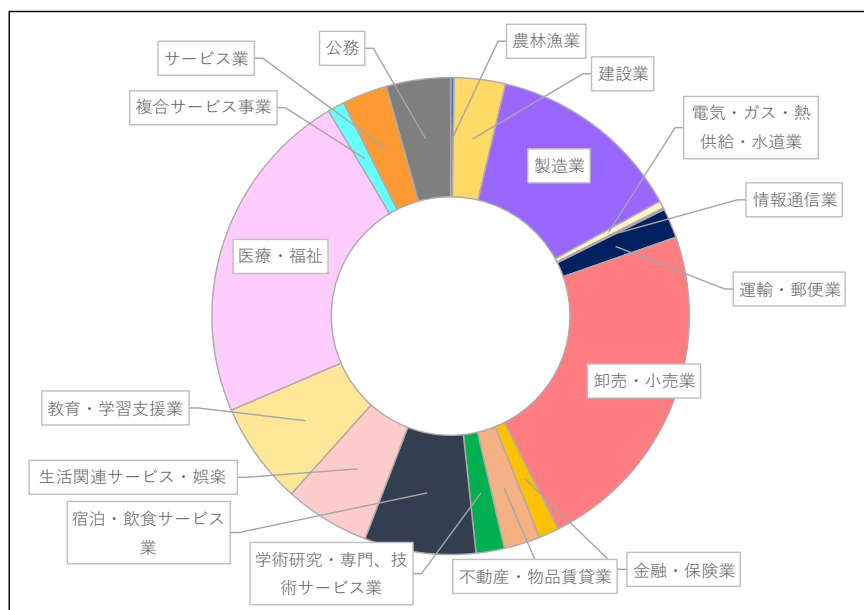


(2)事業所数・従業者数

①産業分類別事業所数、従業者数の変化

- 本市の産業分類別の従業者数割合は、卸売・小売業（23%）、医療・福祉（23%）、製造業（13%）が多くなっています。
- 平成21年から平成26年の従業者数の変化では、医療福祉、複合サービス事業、生活関連サービス・娯楽・音楽などの特にサービス関連業において増加が見られます。

■産業大分類別の従業者数割合



■事業所数、従業者数の変化（平成21年、平成26年）

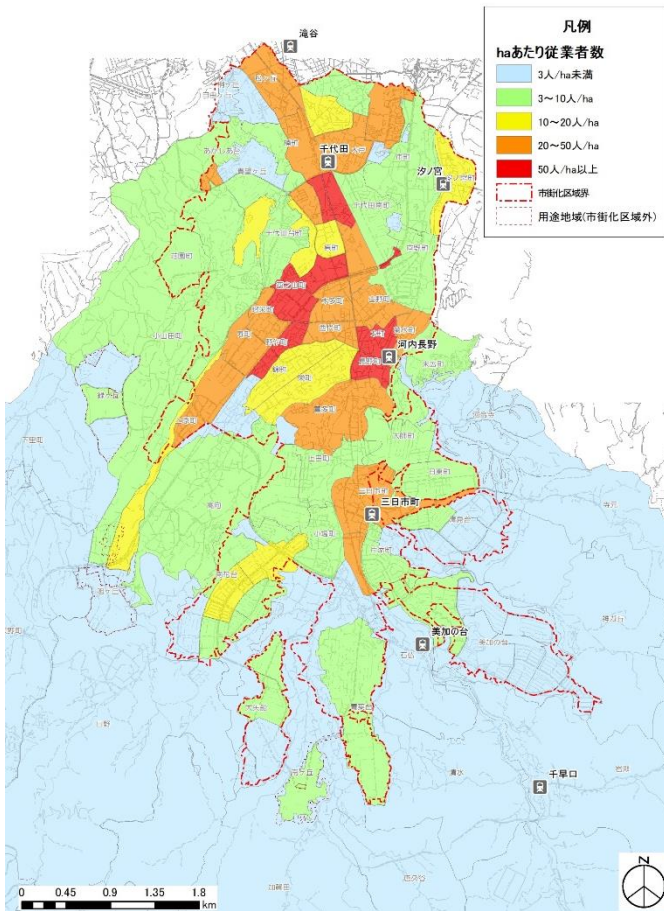
産業分類	平成21年		平成26年		従業者数 増減率
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
A～B 農林漁業	6	60	5	69	115%
C 鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	
D 建設業	217	1,161	197	986	85%
E 製造業	271	4,093	243	3,801	93%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	131	6	143	109%
G 情報通信業	20	64	13	33	52%
H 運輸・郵便業	38	958	26	572	60%
I 卸売・小売業	762	5,801	736	6,539	113%
J 金融・保険業	37	352	30	394	112%
K 不動産・物品賃貸業	271	780	281	698	89%
L 学術研究・専門、技術サービス業	79	495	80	547	111%
M 宿泊・飲食サービス業	325	2,307	305	2,152	93%
N 生活関連サービス・娯楽業	306	1,498	279	1,648	110%
O 教育・学習支援業	188	2,419	176	1,977	82%
P 医療・福祉	286	4,374	357	6,538	149%
Q 複合サービス事業	20	169	20	324	192%
R サービス業	139	942	141	872	93%
S 公務	22	801	19	1,240	155%

資料：平成21年、平成26年経済センサス基礎調査

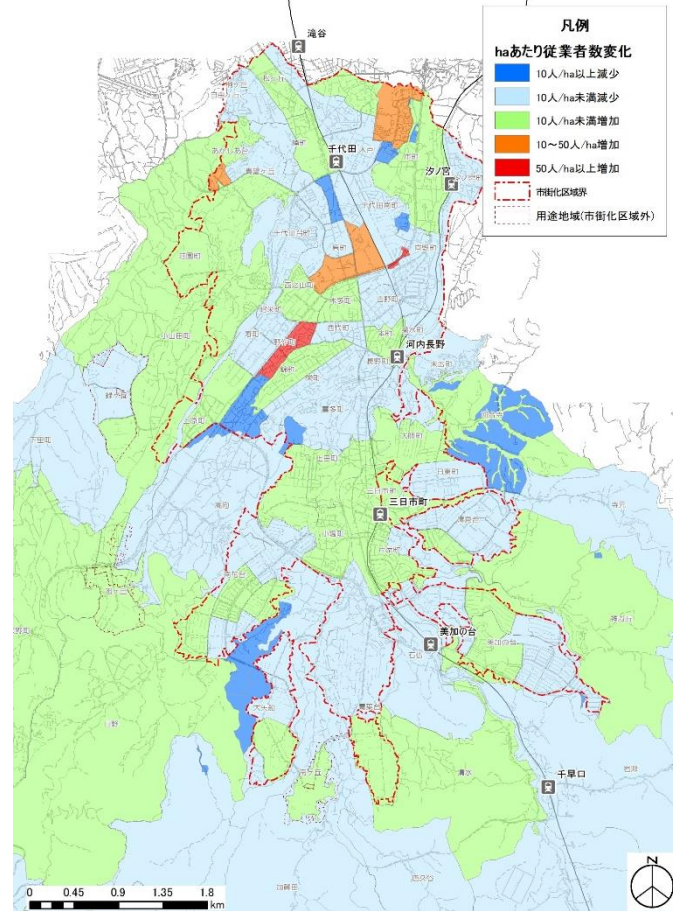
②従業者数の分布

- 本市の主要な鉄道駅である河内長野駅、千代田駅、三日市町駅の周辺と、大阪外環状線沿道において、1haあたりの従業者数が多くなっています。
- 平成21年から平成26年の1haあたり従業者数の変化は、大阪外環状線沿道の原町、野作町などで増加が見られます。河内長野駅、千代田駅周辺では、減少が見られます。

■1haあたり従業者数（H26）



■1haあたり従業者数の変化（H21→H26）



資料：平成21年、平成26年経済センサス基礎調査

【産業に関する課題】

- 本市は、大都市近郊のベッドタウンとして発展してきましたが、市外で働く就業者数は減少しています。共働き世帯の増加への対応など、職住近接で働きやすい環境を目指した取り組みが求められます。
- 大阪外環状線沿道への事業所の立地が進む一方で、中心市街地は停滞しており、駅周辺の利便性や魅力の向上に向けた取り組みが求められます。

8. 市民意識

(1) 市民意識調査

① 調査対象

- ・住民基本台帳（基準日：平成 28 年 6 月 30 日）から無作為に抽出した満 18 歳以上 90 歳未満の市民 2,000 人。

② 調査方法 郵送配布、郵送回収

③ 調査期間 平成 28 年 8 月 5 日～平成 28 年 8 月 22 日

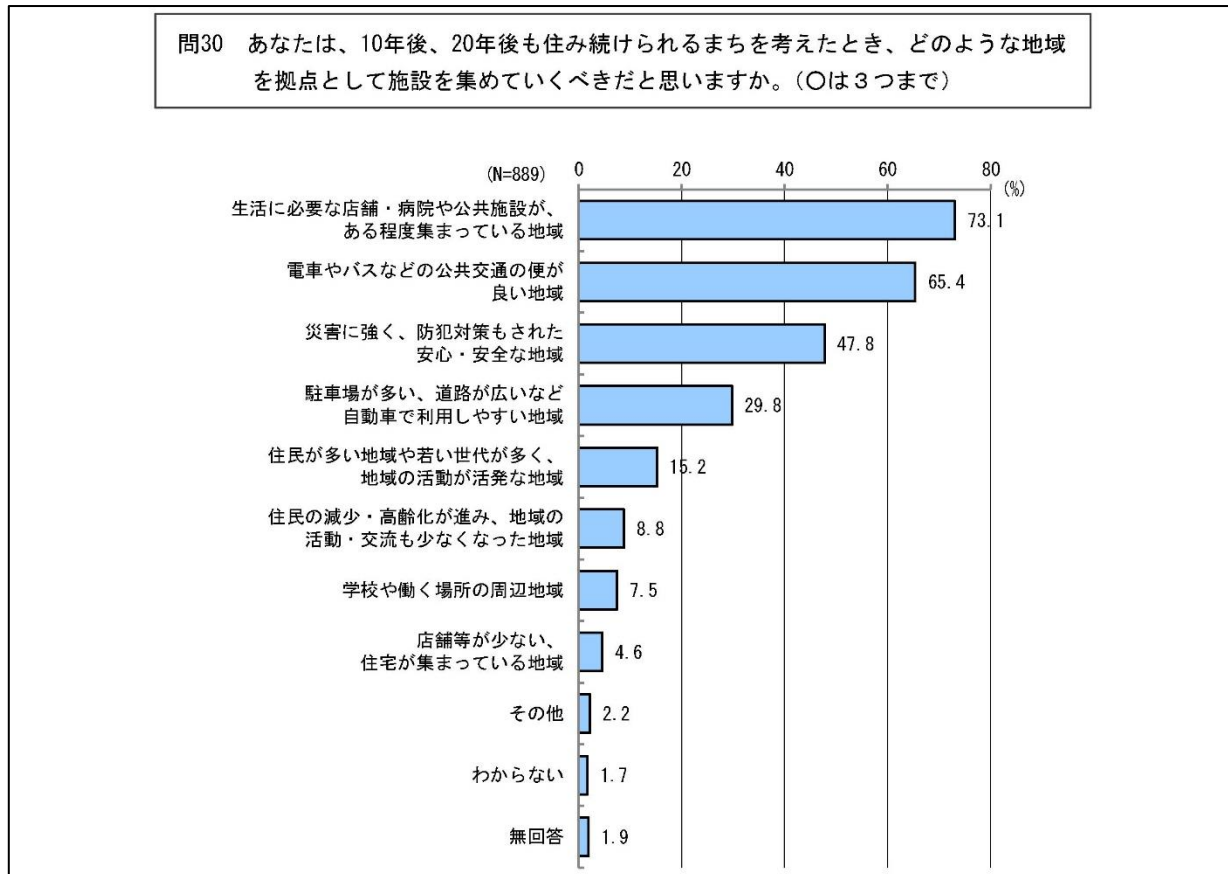
④ 回収結果

配布数	回収数	有効回収数			有効回収率
2,000票	890票	889票			44.5%
		うち無効票	男性	女性	
		1票	387票 43.5%	494票 55.6%	
			不明	8票 0.9%	

⑤ 調査結果

設問 1) どのような地域を拠点として施設を集めるべきか

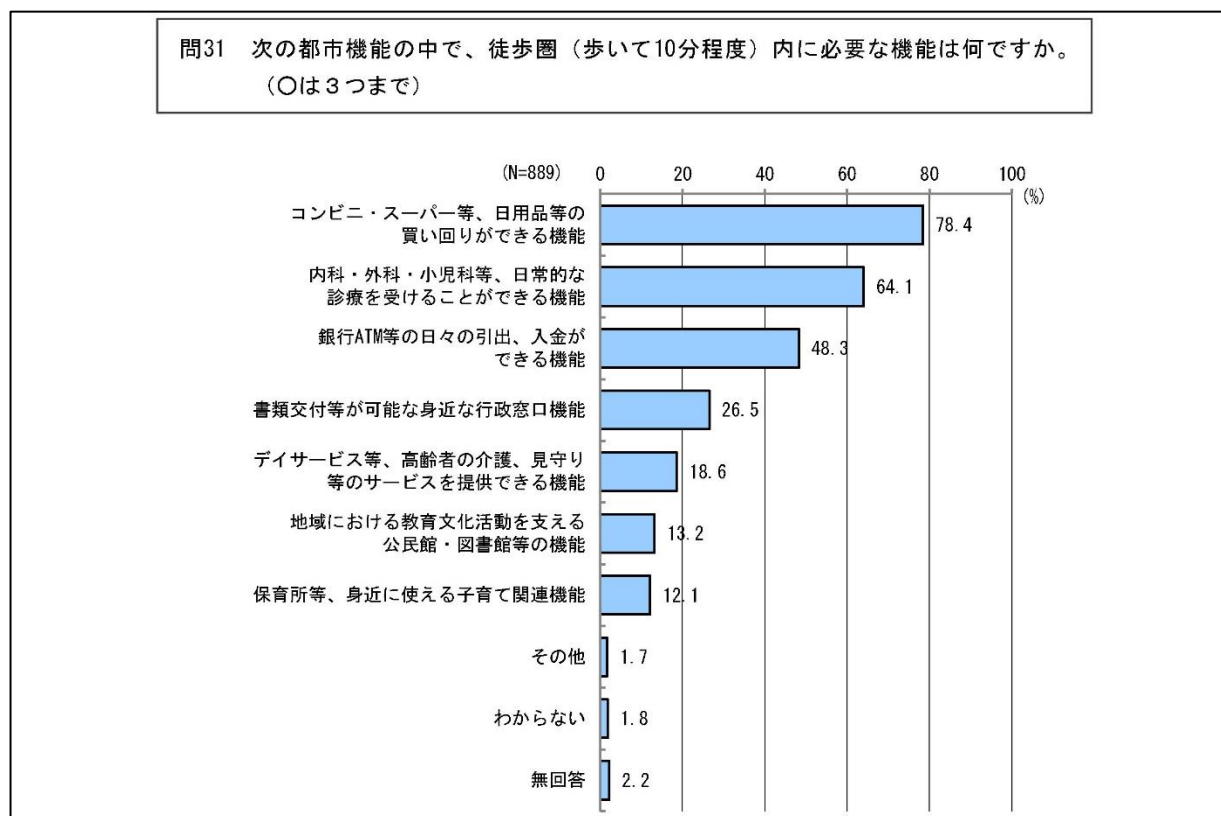
「生活に必要な施設がある程度集まっている地域」が 73.1%と最も多く、「公共交通の便が良い地域」(65.4%)、「災害に強く、防犯対策もされた安心・安全な地域」(47.8%) が次いで多くなっています。



資料：平成 28 年度河内長野市民意識調査報告書

設問 2) 徒歩圏内に必要な都市機能

「日用品等の買い回りができる機能」が 78.4%と最も多く、「日常的な診療を受けることができる機能」(64.1%)、「引出、入金ができる機能」(48.3%) が次いで多くなっています。



資料：平成 28 年度河内長野市民意識調査報告書

(2)子育て世代アンケート

都市計画マスタープランの改定に際して、本市の主要な鉄道駅である河内長野駅、千代田駅、三田市町駅について、特に子育て世代が必要と考える都市機能を把握することを目的とし、保育所・保育園通所園児の保護者を対象とし、アンケートを実施しました。

- ①調査対象 河内長野市内保育所・保育園通所園児の保護者 1,270 人。
- ②調査方法 各保育所にて配布・回収
- ③調査期間 平成 26 年 9 月 24 日～平成 26 年 10 月 6 日
- ④回収結果 回収数 536 件 回収率 42.6%

⑤調査結果

設問) 駅周辺に望む機能

- 河内長野駅では、「一時停車スペース」「映画館」「飲食、パン屋など」が上位3項目となっています。「一時停車スペース」が特に突出して多く、自動車での駅への送迎ニーズが高いと考えられます。また、娯楽施設の「映画館」が多いことも特徴的です。
- 千代田駅では、「大きな駐車場」「一時停車スペース」「飲食、パン屋など」が上位3項目であり、「大きな駐車場」の割合が他の駅と比べて高くなっています。
- 三日市町駅では、「一時停車スペース」「飲食、パン屋など」「公園」の順に多くなっています。「公園」「銀行、保険」の割合が他の駅に比べて高くなっています。

○子育て世代アンケート 駅周辺に望む機能（駅別上位10項目）

■河内長野駅

N=1,233

施設等	票数	割合
一時停車スペース	170	13.8%
映画館	95	7.7%
飲食、パン屋など	73	5.9%
大きな駐車場	69	5.6%
子育て	67	5.4%
公園	64	5.2%
バス本数増便	62	5.0%
明るいライトアップ	50	4.1%
ファッション、アクセサリ	45	3.6%
スポーツ	45	3.6%

■千代田駅

N=893

施設等	票数	割合
大きな駐車場	93	10.4%
一時停車スペース	89	10.0%
飲食、パン屋など	51	5.7%
子育て	47	5.3%
公園	44	4.9%
明るいライトアップ	38	4.3%
バス本数増便	37	4.1%
スポーツ	35	3.9%
ファッション、アクセサリ	31	3.5%
レンタルビデオ	29	3.2%

■三日市町駅

N=925

施設等	票数	割合
一時停車スペース	83	9.0%
飲食、パン屋など	72	7.8%
公園	63	6.8%
大きな駐車場	58	6.3%
子育て	58	6.3%
銀行、保険	49	5.3%
ファッション、アクセサリ	41	4.4%
医療	38	4.1%
図書館、自習ルーム	37	4.0%
明るいライトアップ	34	3.7%

【駅周辺に望む機能の選択肢】(41項目)

1.大きな駐車場 2.広い歩道 3.駐輪場 4.自転車専用道路 5.待合スペース 6.広いバスターミナル 7.一時停車スペース 8.乗合タクシー乗り場 9.大屋根、風除けのあるバス停 10.充実したバス路線 11.鉄道本数増便 12.バス本数増便 13.大阪都心部(梅田や難波等)からの深夜バス 14.イベントスペース 15.展示スペース 16.貸スペース 17.公園 18.明るいライトアップ 19.ベンチ 20.バリアフリー(スロープ) 21.観光インフォメーション 22.レンタルサイクル 23.公衆トイレ 24.医療(病院、診療所) 25.福祉(介護施設) 26.子育て(託児所、保育所、学童保育) 27.教育(大学サテライト、専門学校、学習塾) 28.商業 A(生鮮品店、日用雑貨店) 29.商業 B(飲食店、パン屋など) 30.商業 C(ファッション、アクセサリ) 31.商業 D(居酒屋、カラオケ) 32.商業 E(銀行、保険) 33.商業 F(ホテル) 34.娯楽 A(レンタルビデオ) 35.娯楽 B(映画館) 36.サービス(行政窓口、電話、ガス) 37.文化 A(文化教室) 38.文化 B(図書館、自習ルーム) 39.スポーツ(ボーリング場、テニスコートなど) 40.わからない 41.その他

9. 都市構造の現状と課題

大都市近郊のベッドタウンとして発展してきた本市では、市街化区域内外の広い範囲にわたって住宅地が形成されています。駅から離れた開発団地が良好な住環境を有する一方で、駅周辺は都市基盤が未整備な市街地や、低未利用地が目立つ状況が見られます。また、公共交通は、市域を南北に通る鉄道に加え、駅を拠点に住宅地を結ぶバス路線網により、広い範囲をカバーしています。

本市の産業は、生産年齢人口の減少に伴い、市内の就業者数が減少傾向にあり、人口減少の抑制、活力ある都市づくりに向け、職住近接の都市構造への転換による産業の誘導、雇用の創出を図ることが今後、重要な視点となります。

以上の現状を踏まえ、都市構造の課題を以下の通り、整理します。

- ・公共交通により便利・快適に暮らせる都市構造に向けた駅拠点周辺への都市機能の集積
- ・公共交通が便利で、歩いて暮らせる地域への居住の誘導
- ・将来にわたって暮らし続けられる公共交通の確保
- ・本市の魅力であるゆとりある住環境を活かした、開発団地の住環境の維持・保全

